

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策 : 01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策 : 01 つながり支え合う、市民主体の地域づくり

所管課長等職・氏名 | 地域づくり推進課長 藤島 洋介

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・多様な個性を理解し尊重し支え合い、一人一人が健康で豊かな生活を送り自分らしく輝ける社会の形成を目指します。
- ・市民の主体性と自主性、自立性を尊重し、地域課題の解決と住み良い地域の実現のため、市民主体の地域づくりを推進します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 滝沢市に愛着がある人の割合 単 位 %	68.9	70.5	72	73.5	75	75	-	
	単 位		-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	1320 参画・協働推進事業 男女共同参画サポーター認定者数 単 位 人	目標値 実績	54 48	56 48	58 -	60 -	62 -	64 -	66 -
2	1363 地域自治活動事業 自治会加入率 単 位 %	目標値 実績	83 79.6	83 79.4	83 -	83 -	83 -	83 -	83 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：01 つながり支え合う、市民主体の地域づくり

所管課長等職・氏名 地域づくり推進課長 藤島 洋介

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

地域コミュニティ基本条例に基づく市内11の地域づくり懇談会は、それぞれの地域別計画に基づき活動していますが、参加層の固定化などの課題があります。市内のコミュニティ施設は地域活動の拠点であり、修繕等に対する支援が必要になります。滝沢市北部コミュニティセンターや滝沢ふるさと交流館、滝沢市交流拠点複合施設の公の施設においては、指定管理者とともに交流とにぎわいを創出する事業の展開が大切です。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

市民のライフスタイルが多様化する中、地域活動を支える役員の高齢化や担い手不足が課題となっています。人とのつながりにより、地域全体で活動を支える環境を整えながら、誰もが活動し、活躍できる地域を目指す必要があります。また、地域活動の拠点となるコミュニティ施設整備や修繕等の予算確保が必要です。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・互いを尊重し支え合い自分らしく輝ける社会づくり
- ・市民主体の地域づくりの推進
- ・市民活動拠点によるにぎわいの創出

## (2) この施策が令和6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・滝沢市男女共同参画計画～たきざわ輝きプラン3～の推進
- ・地域づくり懇談会による地域別計画の推進
- ・地区コミュニティセンターや地区集会所等の整備・維持管理等の支援

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：01 つながり支え合う、市民主体の地域づくり

所管課長等職・氏名 地域づくり推進課長 藤島 洋介

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和6年度	前年度	比較(%)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	4ヵ年計
1320	参画・協働推進事業	1,462	2,172	△32.7	1,720	1,720	1,720	6,622
1363	地域自治活動事業	61,989	58,639	5.7	46,084	46,084	46,084	200,241
4982	NPO認証事業	0	0	0.0	0	0	0	0
5096	滝沢地域づくり活動推進補助事業	2,200	1,000	120.0	2,200	2,200	2,200	8,800
9072	北部コミュニティセンター管理運営事業	21,364	21,642	△1.3	23,186	22,248	22,717	89,515
12266	自治公民館整備補助事業	2,973	3,096	△4.0	2,000	2,000	2,000	8,973
13708	大釜駅前コミュニティセンター管理運営事業	7,737	4,594	68.4	10,824	3,902	3,902	26,365
13709	地区コミュニティセンター管理運営事業	36,698	10,163	261.1	16,995	4,493	4,493	62,679
13790	交流拠点複合施設管理運営事業	124,717	120,317	3.7	120,317	120,317	120,317	485,668
14928	葉の木沢山活動センター管理運営事業	10,682	9,643	10.8	10,682	11,189	10,682	43,235
16229	地域人材育成・交流事業	8,536	16,100	△47.0	0	0	0	8,536
18874	滝沢ふるさと交流館管理運営事業	54,673	50,108	9.1	58,028	75,383	46,380	234,464

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：02 安全で安心できるまちづくり

所管課長等職・氏名 防災防犯課長 山本 和広

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

火災などの災害等有事に備え、消防資機材、消防屯所、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施するとともに、各種防災訓練の実施、防災資機材の拡充整備を図り、関係機関とのつながりや協力体制の構築を図り、総合防災力の維持・強化を行ってまいります。

また、日頃から地域における防災意識を高め、いざという時に迅速な対応を地域自らが行えるよう、つながりによる連携と協力によって自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の強化に努めます。

併せて、市民の安全・安心の推進を図るため、交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、交通安全教室、街頭指導、広報啓発活動などを実施するとともに、犯罪のないまちづくりを目指し、関係団体とのつながりや協力体制の構築により連携した効果的な事業を展開するとともに、防犯灯の設置や管理を行ってまいります。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
1	災害に強いまちだと感じている人の割合 単位 %	46.4	47	47.6	48.2	48.8	48.8	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	子どもが安全に通学できると感じる人の割合 単位 %	67.7	68.3	68.9	69.5	70.1	70.1	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	705 防犯交通安全対策事務 交通事故発生件数 単位 件	目標値	56	54	52	50	48	46	0
		実績	10	7.3	-	-	-	-	-
2	850 盛岡地区広域消防組合負担金 火災発生件数の減少 単位 件	目標値	9	9	9	9	9	9	9
		実績	4	4	-	-	-	-	-
3	1058 消防団等活動事業 消防団員数の増加（年度内最多在籍数） 単位 人	目標値	310	315	320	325	330	335	335
		実績	304	297	-	-	-	-	-
4	13710 自主防災組織育成事業 自主防災訓練等の実施件数 単位 件	目標値	31	32	32	32	32	32	32
		実績	7	17	-	-	-	-	-
5	13712 防災行政無線施設維持管理事業 施設の安定稼働率 単位 %	目標値	100	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	-	-	-	-	-

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：02 安全で安心できるまちづくり

所管課長等職・氏名 防災防犯課長 山本 和広

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

災害等有事に備え、消防資機材、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施し、「安全で安心できるまちづくり」に向けた各自主防災組織の訓練等が実施されています。自分たちの地域は自分たちで守るという意識が高まっていますが、地域防災意識のより一層の向上を図る必要があります。また、地域特性に応じた災害種別等を十分に周知する必要があります。交通安全対策については人身事故が減少してきているほか、犯罪認知件数も減少するなど各種防犯交通安全活動の成果が表れています。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

全国各地で大雨災害が多発しており、災害に対する意識が高まっています。また、全国的に高齢者等の交通事故の割合が増えているほか、詐欺等の犯罪も増加しています。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・災害等有事に備え、消防資機材、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施するとともに、各種防災訓練の実施、防災資機材の拡充整備を図り、関係機関とのつながりや協力体制の構築を図り、総合防災力の維持・強化を行っていきます。
- ・地域防災意識の高揚のため、つながりによる連携と協力によって各自主防災組織の人材育成を実施していきます。
- ・交通事故や飲酒運転の根絶を目指し、交通安全教室、街頭指導、広報啓発活動を実施するとともに、犯罪のないまちづくりを目指し、関係団体とのつながりや協力体制の構築により連携した効果的な事業展開や防犯灯・交通安全施設の維持・管理を進めていきます。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・災害等有事に備え、消防資機材、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施します。
- ・各自主防災組織のリーダー的役割を担う「防災リーダー」を育成するため養成講座を実施します。
- ・防災行政無線の維持管理、多様な情報伝達手段の確保を図ります。
- ・交通安全対策として、交通安全教室、街頭指導、広報啓発活動を実施するとともに、犯罪のないまちづくりを目指し、関係機関と連携した効果的な事業展開を実施します。
- ・防犯灯や交通安全施設の維持管理を実施します。

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：02 安全で安心できるまちづくり

所管課長等職・氏名 防災防犯課長 山本 和広

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和6年度	前年度	比較(%)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	4ヵ年計
705	防犯交通安全対策事務	2,192	1,734	26.4	6,134	2,192	1,734	12,252
718	防犯交通安全施設維持管理事業	38,585	34,293	12.5	37,634	35,555	37,293	149,067
762	交通安全推進事業	11,760	11,758	0.0	11,612	11,612	11,612	46,596
850	盛岡地区広域消防組合負担金	565,562	544,991	3.8	571,218	576,930	582,670	2,296,380
912	水防活動事業	274	274	0.0	274	274	274	1,096
927	消防施設維持管理事業	4,778	4,403	8.5	4,778	4,778	4,778	19,112
1058	消防団等活動事業	90,834	80,986	12.2	90,834	90,834	90,834	363,336
7777	消防施設整備事業	34,865	0	皆増	7,000	13,000	27,283	82,148
13626	消防団屯所改修事業	3,179	0	皆増	4,130	4,130	4,130	15,569
13710	自主防災組織育成事業	136	208	△34.6	136	136	136	544
13711	災害対策事務	8,666	6,934	25.0	7,171	7,171	7,171	30,179
13712	防災行政無線施設維持管理事業	23,255	25,150	△7.5	21,540	16,590	17,844	79,229

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策 : 01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち  
 施 策 : 03 自然と共生し、資源を大切に作る生活環境づくり

所管課長等職・氏名 環境課長 田沼 政司

1. 施策が目指すものを明らかにする  
 (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

岩手山や鞍掛山を中心とした山々とその麓に広がる森林や春子谷地湿原など豊かで美しい自然環境のもとで、滝沢市環境基本条例の基本理念と第1次滝沢市環境基本計画に従い持続可能な社会を形成するため、市民、市民団体や事業者と共に行動しながら、「自然と共生するまち」、「気候変動に対応するまち」、「資源を大切に作るまち」、「快適な生活環境のまち」、「知り・学び・行動する人を育むまち」という目標とする5つのまちを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	一人1日当たり家庭系ごみ排出量 単 位 g	481	473	465	457	448	448	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	2981 たきざわエコオフィス計画推進事業 二酸化炭素排出量 単 位 t-CO2	目標値 実績	0 0	5,192.8 5,063.2	5,031 -	4,875 -	4,724.8 -	4,579.9 -	4,579.9 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：03 自然と共生し、資源を大切に作る生活環境づくり

所管課長等職・氏名 環境課長 田沼 政司

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

第1次滝沢市環境基本計画の5つの環境分野別施策毎に定めた進行管理指標により環境基本計画の進捗状況分析を行うとともに、実行計画の事務事業目標指標により進捗状況分析を行い、現状認識を行います。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

国内外の動向として「環境政策全般」、「気候変動対策」、「資源循環対策」や「生物多様性と自然保護」に関する様々な計画や目標、また、岩手県の環境基本計画や地球温暖化対策実行計画などの改正や見直しが行われるため、常に最新情報に注意する必要があります。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・家庭ごみ排出量の削減が、結果として二酸化炭素の排出量削減に繋がることを市民に周知し、市民の理解を深めながらごみ削減による二酸化炭素の排出量削減に取り組めます。
- ・市内事業者と連携して二酸化炭素の排出量削減に取り組むとともに、市も行政事務に係る電気使用量の削減に取り組むなど二酸化炭素の排出量削減に取り組めます。
- ・たきざわ環境パートナー会議と連携しながら団体活動の支援を行います。

## (2) この施策が令和6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・一人1日当たりの家庭ごみ排出量の削減を図ります。
- ・地球温暖化対策として、二酸化炭素の排出量削減に取り組めます。

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：03 自然と共生し、資源を大切に作る生活環境づくり

所管課長等職・氏名 環境課長 田沼 政司

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和 6年度	前年度	比較 (%)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4ヵ年計
2198	狂犬病予防事業	1,594	1,587	0.4	1,594	1,594	1,594	6,376
2264	クリーンたきざわ運動推進事業	3,381	2,875	17.6	3,381	3,381	3,381	13,524
2920	環境基本計画推進事業	2,993	422	609.2	2,993	2,993	2,993	11,972
2967	衛生指導推進事業	1,099	1,086	1.2	1,099	1,099	1,099	4,396
2981	たきざわエコオフィス計画推進事業	0	0	0.0	0	0	0	0
2982	環境放射線監視事業	79	233	△66.1	233	79	79	470
3012	環境保全対策事業	4,774	4,482	6.5	4,397	4,397	4,397	17,965
3133	環境衛生事業	216	216	0.0	183	183	183	765
8914	滝沢・雫石環境組合負担金	998,488	1,001,081	△0.3	991,385	928,217	895,642	3,813,732
10144	盛岡地区衛生処理組合負担金	272,146	283,880	△4.1	269,939	263,602	266,059	1,071,746
13785	ごみ処理等広域化推進事業	24,985	18,384	35.9	17,857	20,614	20,614	84,070
15106	ごみ減量化推進事業	155	609	△74.5	301	301	301	1,058

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：04 環境変化に対応し、安心して信頼される窓口づくり

所管課長等職・氏名 市民課長 内村 好章

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

多くの市民とつながる身近な接点である窓口業務において、デジタル化の進展や制度の改正などの環境変化に対応しながら、所管業務で取り扱う住民情報を適切に管理します。

また、多様な事例にも対応できる専門性の高い職員の育成を図り、適切な窓口対応スキルの習得及び継承に努め、直接の窓口受付以外にもオンラインで完結できるサービスの推進などにより、高い安心と信頼を得られる窓口を目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	窓口での説明がわかりやすく対応が良いと感じている人の割合 単 位 %以上	72.4	78	79	80	80	80	-	
	単 位		-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	7447 東部出張所事務 諸証明件数、事務取扱件数、収納件数 単 位 件	目 標 値	23,500	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
		実 績	21,660	19,018	-	-	-	-	-
2	7498 戸籍住民基本台帳管理事務 研修に参加した件数 単 位 件	目 標 値	3	3	3	3	3	3	3
		実 績	3	3	-	-	-	-	-
3	10119 火葬場使用料給付事業 給付金支給率 単 位 %	目 標 値	100	100	100	100	100	100	100
		実 績	100	100	-	-	-	-	-
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：04 環境変化に対応し、安心して信頼される窓口づくり

所管課長等職・氏名 市民課長 内村 好章

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

個人情報に適切に管理し市民に寄り添い信頼される窓口を目指し、迅速で正確な諸証明の交付と説明がわかりやすく、気持ちの良い窓口対応を引き続き推進してまいります。

一方で、専門性の高い職員の育成、窓口対応スキルの習得や知識の継承など、継続して人材育成を図っていく必要があります。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

・制度改正や市民のライフスタイルの多様化により、戸籍事務や住民異動、印鑑証明や税務証明等の交付事務においても、デジタル技術の活用など多様な対応が必要となっています。

・マイナンバーカードの普及が進み、申請者の年齢区分等属性に応じたカードの交付事務やカード所有者に必要な住所異動等に伴う関連事務は、より複雑化・高度化しています。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・マイナンバー制度の適正な運用とマイナンバーカードを活用したスマートで便利な窓口を推進します。
- ・専門的職員の育成、窓口対応スキルの習得や知識の継承による人材育成に努めます。
- ・法令遵守を基本とした、丁寧で分かりやすい窓口の推進を図ります。
- ・法令による標準準拠システムへの移行及び移行後の安定運用に取り組めます。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・住民情報の適正管理に努めるとともに、マイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付やオンライン申請など新たなサービスの安定運用を図ります。
- ・法令による標準準拠システムへの移行に向けた準備作業に取り組めます。
- ・専門研修やOJT等により、人材育成を図ります。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：01 健康意識と行動を変える健康づくりの総合企画

所管課長等職・氏名 健康づくり課長 和川 早苗

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

健康寿命の延伸やQOL（生活の質）の向上は、誰もが望む願いです。その実現のためには、市民の健康意識を高めることが必要であり、健康行動の実践や望ましい生活習慣の定着に向け、健康に関する正しい知識の啓発が重要です。市民が健やかに自分らしく暮らせるよう、必要な健康情報を理解し、効果的に活用して行動できる力（ヘルスリテラシー）を高めるとともに、健康づくりを支える社会環境の整備を進め、自然に健康になれるまちづくりを目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	自身が心身ともに元気と感じている人の割合								
	単 位 %	56.3	57	58	59	59	59	-	0.0
	単 位								
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	1785 精神保健事業 ゲートキーパー養成研修実施回数	目 標 値	2	2	2	2	2	2	0
		実 績	5	31	-	-	-	-	-
2	16358 健康づくり事業 ポイントウォーク事業の参加者数	目 標 値	300	400	400	480	500	500	500
		実 績	260	312	-	-	-	-	-
3	19730 健康診査事業 受診率（長寿健康診査）	目 標 値	45	45	45	50	50	50	50
		実 績	44.7	45.3	-	-	-	-	-
4	19731 がん検診事業 肺がん検診受診率	目 標 値	39.5	36	36.5	37	37.5	38	38
		実 績	35.2	32.9	-	-	-	-	-
	単 位	目 標 値							
		実 績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：01 健康意識と行動を変える健康づくりの総合企画

所管課長等職・氏名 健康づくり課長 和川 早苗

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

・これまで国の「健康日本21（第二次）」に基づき、本市でも健康づくりに関する各施策に取り組んできました。「第3次滝沢市地域保健計画」策定のため、令和4年度に実施した健康づくりに関するアンケート調査の結果では、「運動習慣がある人の割合」は5年前に比較し増加しており、「自分は健康だと思っている人の割合」や「健康な生活を続けるためにここがけていることがある人の割合」は7割程度を維持しています。一方で、「生きがいややりがいを持っている人の割合」や「悩みを相談できる人がいる割合」などが低下しており、社会全体で心身の健康づくりを支える環境づくりを進めていく必要があります。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

・平均寿命が延びる一方で、高齢化や生活習慣の変化により、がんや脳血管疾患を抱えながら生活する人の増加が見込まれます。この中において、心身の健康づくりの実践は、生きがいづくりや医療費の抑制に良い影響があります。

・仕事と育児・介護との両立、高齢者の就労拡大などを通じ、社会の多様化が更に進みます。

・科学的根拠に基づき、住民の行動変容を促す取組が進んできています。

・新型コロナなど新興感染症の拡大の影響による、生活習慣の変化等を踏まえた健康づくりを進める必要があります。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

・市民の健康づくりの意識を醸成する取組を進めます。

・健康行動につながる、健（検）診や予防接種を推進するほか、生活習慣病予防の啓発等に努めます。

・健康づくりを支える社会環境を整備し、その活用を進めます。

・地域医療体制の維持・充実のため、医療機関等との連携を強化します。

## (2) この施策が令和6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

・健（検）診受診の動機づけのための情報提供を行うなど、受診率向上のための取組を進めます。

・自然に健康になれるまちづくり目指し、運動・栄養・休養を組み合わせた健康づくりを継続的に実施します。

・健康寿命の延伸を図るため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組めます。

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：01 健康意識と行動を変える健康づくりの総合企画

所管課長等職・氏名 健康づくり課長 和川 早苗

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和6年度	前年度	比較(%)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	4ヵ年計
1785	精神保健事業	532	832	△36.1	532	532	532	2,128
1986	食育推進事業 第2次滝沢市食育推進計画	724	344	110.5	488	686	1,447	3,345
2395	患者輸送車運行事業	189	192	△1.6	189	189	189	756
6278	特定健康診査等事業	64,396	52,819	21.9	64,396	64,396	64,396	257,584
11166	若年者健康診査助成事業	4,875	4,752	2.6	4,875	4,875	4,875	19,500
16358	健康づくり事業	21,200	29,211	△27.4	18,477	19,477	20,477	79,631
19729	救急医療対策事業	8,409	0	皆増	8,572	8,734	8,734	34,449
19730	健康診査事業	56,596	0	皆増	59,785	62,974	67,226	246,581
19731	がん検診事業	91,381	0	皆増	86,916	86,916	86,916	352,129
19732	予防接種・感染症対策事業	45,839	0	皆増	45,839	45,839	45,839	183,356
19733	保健活動推進事業	1,345	0	皆増	1,321	1,321	1,417	5,404
19734	健康教育・相談事業	6,424	0	皆増	6,046	6,046	6,046	24,562



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：02 こどもが安心して暮らせる環境づくり

所管課長等職・氏名 | 子育て課長 藤島 紀子

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

こどもまんなか社会の実現に向けて、社会全体でこどもの育ちと子育てを支え、全てのこどもが健やかに成長することができ、安心して子育てができる社会環境を目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	子ども達が不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位 %	28.3	33	36	39	42	42	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	子育ての悩みや不安を相談できる人がいる（いた）人の割合 単 位 %	73.5	76	78	80	82	82	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	1039 子どものための教育・保育給付事業 市内保育所等数 単 位 施設	目 標 値	18	18	17	17	18	18	18
		実 績	18	18	-	-	-	-	-
2	1172 子ども・子育て支援推進事業 一時預かり保育実施施設数 単 位 施設	目 標 値	16	16	15	16	17	17	17
		実 績	18	18	-	-	-	-	-
3	4192 放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブ登録児童数 単 位 人	目 標 値	885	890	965	970	975	980	985
		実 績	888	957	-	-	-	-	-
4	11698 母子・父子自立支援事業 母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給者数 単 位 人	目 標 値	2	2	3	3	3	3	3
		実 績	0	3	-	-	-	-	-
5	16099 保育対策総合支援事業 保育士宿舎借り上げ支援件数 単 位 件	目 標 値	39	51	55	55	55	55	55
		実 績	19	22	-	-	-	-	-

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：02 こどもが安心して暮らせる環境づくり

所管課長等職・氏名 子育て課長 藤島 紀子

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・滝沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の教育・保育の量の確保及び充実を図ります。また、地域子ども・子育て支援事業の推進を進め、子どもと子育て世帯にやさしい環境づくりを目指します。
- ・児童手当、児童扶養手当を支給し、子育て世帯及びひとり親世帯の経済的負担を軽減します。
- ・DV対応については、関係機関等との相談体制等連携を強化します。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・女性の社会進出や男性の子育てへの参加により、育児休業制度の活用が増えています。幼児教育・保育のニーズは高まる一方、出生数は減少の見込みであることから、多様な保育ニーズやサービスの必要量の把握に努め、必要な施設整備や既存施設の活用を検討、男女を問わず、働きながら子育てに向き合える環境づくりが必要です。
- ・放課後の子どもの居場所については、地域ごとのニーズを把握し、環境を整備する必要があります。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・多様な子育て支援サービスの質と量の充実
- ・ひとり親の支援と子育てに係る経済的負担の軽減
- ・こどもの居場所づくりと環境改善

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・幼児教育・保育施設における待機児童の解消に努めます。
- ・放課後児童クラブの環境改善と運営の適正化に努めます。
- ・第2子以降の保育料無償化の継続実施など、子育てに係る経済的負担の軽減を図ります。
- ・第3期滝沢市子ども・子育て支援事業計画を策定します。

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：02 こどもが安心して暮らせる環境づくり

所管課長等職・氏名 子育て課長 藤島 紀子

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和6年度	前年度	比較(%)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	4ヵ年計
1039	子どものための教育・保育給付事業 滝沢市子ども・子育て支援事業計画	2,527,470	2,499,087	1.1	2,576,635	2,728,168	2,782,731	10,615,004
1068	障がい児保育支援事業	5,969	4,954	20.5	5,969	5,969	5,969	23,876
1172	子ども・子育て支援推進事業	204,414	200,736	1.8	206,165	217,967	216,467	845,013
1412	私立幼稚園預かり保育補助事業	1,280	1,440	△11.1	1,280	1,280	1,280	5,120
3825	【使用不可】児童福祉施設等産休等代替職員費補助事業	0	4,698	皆減	5,361	5,361	5,361	16,083
4192	放課後児童健全育成事業	255,978	227,160	12.7	258,007	259,441	260,772	1,034,198
11153	児童手当支給事業	992,815	870,619	14.0	1,218,540	1,194,170	1,170,290	4,575,815
11690	児童扶養手当支給事業	197,005	220,347	△10.6	203,252	201,063	198,883	800,203
11698	母子・父子自立支援事業	9,338	7,474	24.9	9,543	9,543	9,543	37,967
13261	児童福祉施設維持管理事業	8,047	9,482	△15.1	5,906	7,406	6,406	27,765
14623	児童福祉施設整備事業	11,811	5,181	128.0	129,150	199,711	0	340,672
16099	保育対策総合支援事業	20,692	66,702	△69.0	20,692	20,692	20,692	82,768



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：03 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化

所管課長等職・氏名 | こども家庭センター所長 滝田 律子

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

こどもまんなか社会の実現に向けて、児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行う組織体制を整備し、妊娠前・妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目ない支援体制の構築や、学童期から思春期にかけて生命・人権を尊重する意識を育む事業の展開、子育てに寛容性を持った地域の醸成に取り組み、こどもから大人まで安心して暮らし健やかに成長できるまちづくりを目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	こどもが大切に育てられていると感じている人の割合 単位 %	79	80	81	82	83	83	- 0.0	
2	子育ての悩みや不安を相談できる人がいる（いた）割合 単位 %	73.5	76	78	80	82	82	- 0.0	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	598 乳幼児保健事業 1歳6か月児健診受診率 単位 %	目標値	98	98	98	98	98	98	98
		実績	98.3	98.6	-	-	-	-	-
2	646 妊産婦保健事業 妊婦教室参加で妊娠中の不安解消に役立ったと感じた人の割合 単位 %	目標値	71	72	73	74	75	76	76
		実績	74.5	77	-	-	-	-	-
3	2374 育児支援事業 子育ての悩みや不安を相談できる人がいる割合 単位 %	目標値	84	84.5	85	85.5	86	86.5	86.5
		実績	80.6	73.5	-	-	-	-	-
4	19740 こども家庭総合支援事業 相談対応世帯数 単位 世帯	目標値	0	0	70	75	80	85	90
		実績	0	0	-	-	-	-	-
	単位								

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策 : 02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策 : 03 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化

所管課長等職・氏名 | こども家庭センター所長 滝田 律子

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

平成30年度に子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠・出産・子育て期における切れ目ない支援体制の構築を進めています。年々心身の状況や生活環境等においてリスクを抱える妊婦、多様な家庭環境により課題を抱える家庭が増加傾向にあり、妊娠・出産・子育て期における保健・福祉による包括的支援の重要性が更に高まっています。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

令和4年6月に児童福祉法が改正され、児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行うこども家庭センターの設置について、令和6年度から市町村に努力義務が課されており、体制を整備する必要があります。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談・支援を実施します。
- ・学童期から思春期における生命・人権を尊重する意識を育む取組を継続します。
- ・児童虐待の未然防止のための関係機関との連携強化を図ります。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・安心して妊娠・出産・子育てに臨むことができるよう、産後の支援体制の充実を図ります。
- ・多様な家庭環境に関する課題に早期に対応し、虐待の未然防止に取り組めます。

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：03 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化

所管課長等職・氏名 こども家庭センター所長 滝田 律子

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和 6年度	前年度	比較 (%)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4ヵ年計
598	乳幼児保健事業	18,152	16,806	8.0	18,160	18,152	18,160	72,624
646	妊産婦保健事業	1,119	364	207.4	1,119	1,119	1,119	4,476
2374	育児支援事業	24,644	18,323	34.5	24,644	24,644	24,644	98,576
2480	思春期保健事業 第4次滝沢市母子保健計画「すこやか親子たきざわ」	210	210	0.0	210	210	210	840
3184	妊産婦健康診査事業	44,897	45,996	△2.4	45,022	45,022	45,022	179,963
12874	特定不妊治療助成事業	0	500	皆減	0	0	0	0
19292	たきざわ出産・子育て応援事業	35,145	45,565	△22.9	35,071	35,071	35,071	140,358
19735	要保護等児童対策事業	0	0	0.0	0	0	0	0
19737	小児等予防接種事業	128,780	0	皆増	130,344	130,344	130,344	519,812
19738	予防接種事業（小児等）	0	0	0.0	0	0	0	0
19739	保健衛生総務事務（こども家庭センター）	0	0	0.0	0	0	0	0
19740	こども家庭総合支援事業 滝沢市子ども・子育て支援事業計画	9,265	0	皆増	9,265	9,265	9,265	37,060



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：04 安心して暮らせる社会保険制度の推進

所管課長等職・氏名 保険年金課長 熊谷 明美

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

病気やけがのとき、安心して医療を受けるための「保険」や、子どもや妊産婦などの一部負担金を助成する「医療費給付」、老後や障がいなどのときに経済的な支えとなる「年金」への理解を促進し、各制度の適正な運営に努めることで、生涯を通じて安心して暮らし、健やかに成長できるまちを目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	自身が心身ともに元気と感じている人の割合 単位 %	56.3	57	58	59	59	59	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	老後が不安なく暮らせると感じている人の割合 単位	16.2	16.7	17.2	17.7	18.2	18.2	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	235 重度心身障がい者医療費給付事業 重度心身障がい者医療費給付受給者数 単位 人	目標値	989	974	964	954	944	934	924
		実績	989	962	-	-	-	-	-
2	290 妊産婦医療費給付事業 妊産婦医療費給付年間受給者数 単位 人	目標値	349	342	335	328	321	314	307
		実績	359	319	-	-	-	-	-
3	418 子ども医療費給付事業 子ども医療費給付受給者数 単位 人	目標値	4,904	5,161	8,097	7,935	7,776	7,620	7,467
		実績	4,904	5,246	-	-	-	-	-
4	2529 国民年金事務 国民年金制度等の広報 単位 回	目標値	13	13	15	15	15	15	15
		実績	16	16	-	-	-	-	-
5	8959 ひとり親家庭医療費給付事業 ひとり親家庭医療費給付受給者数 単位 人	目標値	1,120	1,059	1,037	1,016	995	975	955
		実績	1,120	1,084	-	-	-	-	-

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：04 安心して暮らせる社会保険制度の推進

所管課長等職・氏名 保険年金課長 熊谷 明美

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・国民健康保険では、岩手県国民健康保険運営方針に基づき滝沢市国民健康保険事業計画を策定し、各種事業に取り組みました。被保険者数は減少傾向で、高齢化が進んでいます。
- ・後期高齢者医療の被保険者へは制度加入時にパンフレットや各種チラシを送付し、制度の周知を図りました。被保険者数は年々増加しています。
- ・子ども医療費給付事業は、対象年齢を拡充し子育て世帯の経済的負担を軽減しました。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・県は、市町村と一体となり国民健康保険の保険者としての事務を共通認識のもとで実施するとともに、安定的な財政運営及び国民健康保険事業の広域的、効率的な運営の推進を図るため、計画期間を令和6年度から令和11年度とする、第3期国民健康保険運営方針を令和6年3月に策定します。
- ・後期高齢者医療保険料の保険料率は2年ごとに見直しがあり、令和6年度に見直しとなります。
- ・県内各市町村では、子どもにかかる医療費の無償化が進んでいます。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・医療制度の適正かつ円滑な運営と実施に努めます。
- ・年金相談の実施により、経済的基盤の確保を支援します。
- ・安心して医療を受けるための医療費給付事業の充実に向け、検討を進めます。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・マイナ保険証への円滑な移行に向けた準備と、市民への周知を行います。
- ・年金の制度改正等についての継続的な周知や、一人ひとりの実態に即した年金相談を実施します。
- ・子ども医療費給付事業について、所得制限撤廃により、新たに対象となる方への給付を実施します。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策 : 03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち  
 施 策 : 01 住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名 地域福祉課長 滝田 律子

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・みんなで支えあい安心して暮らすことができるよう、市民、地域、ボランティア組織、福祉サービス事業者、社会福祉協議会、行政等が連携し、地域での支えあいのネットワークの拡大や見守り活動の充実、多様な相談に対応できる体制の整備を図り、誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてる地域共生社会の実現を目指します。
- ・障がいのある方が地域で安心して暮らすことができるよう、障がいに対する理解の促進、社会参加のための交流の場の構築、学習の機会・就労の場の確保、自立を促進するためのサービスや情報の提供を図ります。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指 標 1 滝沢市はみんなで支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 単 位 %	42.9	43	43.5	44	45	45	-	
	単 位							0.0	
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	3652 民生委員・児童委員設置事業 民生委員・児童委員数 単 位 人	目 標 値 実 績	100 94	100 96	100 -	100 -	100 -	100 -	100 -
2	3764 介護給付・訓練等給付費支給事業 介護給付費支給件数 単 位 件	目 標 値 実 績	2,549 2,625	2,758 2,724	3,216 -	3,416 -	3,573 -	3,738 -	3,907 -
3	9760 児童福祉法給付事業 児童福祉法給付費支給件数 単 位 件	目 標 値 実 績	1,826 1,742	1,852 1,895	1,974 -	1,997 -	2,061 -	2,127 -	2,127 -
4	19756 重層的支援体制整備事業 重層的支援会議 単 位	目 標 値 実 績	0 0	0 0	2 -	2 -	2 -	2 -	2 -
	単 位	目 標 値 実 績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：01 住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名 地域福祉課長 滝田 律子

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・滝沢市はみんなで支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合はほぼ横ばいであり、障がいがある方の社会参加は進んでいると感じている人の割合は微増傾向です。
- ・人と人とのつながりそのものがセーフティネットの基礎となると考え、今後も地域における検討の場や学びの場を作り出し、多様なつながりや参加の機会が確保されることで、地域の中での支えあいや緩やかな見守りが生まれるよう、環境づくりを行う必要があります。
- ・専門職による包括的な相談、伴走支援により、個人（障がい者など）と地域・社会とのつながりの回復が行えるよう、包括的な支援の体制整備を進めていく必要があります。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・地域で支え合いや助け合いなどの相互扶助機能の衰退、地域並びに家族間の連帯意識の低下
- ・新型コロナウイルス感染症による地域コミュニティ活動の縮小からの回復支援
- ・社会保障費の増加と担い手人口の減少
- ・地域住民の複合・複雑化した支援ニーズ
- ・障害者総合支援法、児童福祉法等の改正によるサービスの充実、拡大
- ・障がい福祉サービス利用者の増加(特にも精神疾患の方の増加)

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・重層的な相談支援の体制の仕組みづくり
- 介護・障がい・生活困窮など複合的な相談ニーズに対し、庁内関係課や関係機関の連携した相談体制の仕組みづくりの検討、相談支援ツールの開発等を行います。
- ・地域づくりに向けた支援（市民が主体的に行う地域づくり）
- 地域住民が出会い、お互いを知る場や学び合う機会を通じて、地域住民の気かけ合う関係性による、セーフティネットの基礎づくりのため、各種啓発や活動しやすい環境づくりの検討等を行います。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制の仕組みづくりとして、「包括的な相談支援の仕組み」、「社会とのつながりや参加の支援」、「地域において多様なつながりが育つことの支援」を目標とし、これらの取り組みを段階的に推進するため、令和6年度は関係課等と具体的な検討を行い、重層的支援体制整備に向けた関係者の意思形成を図ることと包括的な相談支援体制の構築を目指します。

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：01 住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名 地域福祉課長 滝田 律子

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和6年度	前年度	比較(%)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	4ヵ年計
1272	人権擁護事業	485	807	△39.9	485	485	485	1,940
3642	滝沢市社会福祉協議会補助事業	29,913	31,083	△3.8	29,913	29,913	29,913	119,652
3652	民生委員・児童委員設置事業	9,185	9,185	0.0	9,325	9,185	9,185	36,880
3675	消費者行政推進事業	24,336	24,186	0.6	24,336	24,336	24,336	97,344
3685	更生保護事業	135	139	△2.9	139	139	139	552
3759	障がい者地域生活支援事業	60,734	56,862	6.8	60,734	60,734	60,734	242,936
3764	介護給付・訓練等給付費支給事業	1,054,325	970,199	8.7	1,121,680	1,173,799	1,228,341	4,578,145
3766	滝沢市障がい者団体等補助事業 地域福祉計画 第2次滝沢市障がい者計画	180	180	0.0	180	180	180	720
3775	補装具費支給事業	15,000	15,000	0.0	15,000	15,000	15,000	60,000
3778	自立支援医療費支給事業	34,984	38,016	△8.0	34,984	34,984	34,984	139,936
3786	在宅重度障害者家族介護慰労手当支給事業 地域福祉計画 第2次滝沢市障がい者計画	42	42	0.0	42	42	42	168
3789	在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	160	251	△36.3	160	160	160	640

前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策 : 03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち  
 施 策 : 01 住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名 地域福祉課長 滝田 律子

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和 6年度	前年度	比較 (%)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4ヵ年計
3828	障害支援区分認定審査会事務	1,433	1,443	△0.7	1,433	1,433	1,433	5,732
3836	障がい者支援相談員設置事業	5,975	4,743	26.0	5,124	5,124	5,124	21,347
4659	盛岡地区福祉有償運送市町共同運営協議会運営事業	5	5	0.0	15	15	15	50
5105	滝沢市保護司協議会補助事業	185	185	0.0	185	185	185	740
5469	滝沢市安心生活相談事業	449	449	0.0	449	449	449	1,796
7663	戦傷病者等援護事務	0	0	0.0	0	0	0	0
7665	災害時避難行動要支援者支援事務	0	0	0.0	0	0	0	0
7666	自立支援医療費（精神通院医療）支給事務	0	0	0.0	0	0	0	0
7667	特別児童扶養手当支給事務	0	0	0.0	0	0	0	0
7668	障がい者手帳交付事務	0	0	0.0	0	0	0	0
9760	児童福祉法給付事業	190,120	172,293	10.3	196,536	203,237	210,236	800,129
10226	難聴児補聴器購入費支給事業	168	150	12.0	150	150	150	618



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策 : 03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち  
 施 策 : 02 生活困窮者が安定した暮らしができるようにするための支援の推進

所管課長等職・氏名 生活福祉課長 下佐 貴宏

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・現代は、社会が多様複雑化しており、かつ、経済情勢の変動も大きいため、様々な問題を抱えている生活困窮者がいます。生活保護法及び生活困窮者自立支援法等の公的制度を活用し、生活困窮者が安定して暮らせるようにそれぞれの方が抱えている問題を解決するための支援を行います。
- ・生活困窮者が抱えている問題を解決し、自らが望んでいる生活ができるようにすることを目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指 標 1 滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 単 位 %	42.9	43	43.5	44	45	45	-	
	単 位		-	-	-	-	-	97.8	
	単 位								
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	11741 行旅死病人等取扱事業 身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人 単 位 人	目 標 値	1	1	1	1	1	1	1
		実 績	0	0	-	-	-	-	-
2	11793 生活保護事業 生活保護受給世帯数 単 位 世帯	目 標 値	314	316	321	324	325	327	327
		実 績	312	313	-	-	-	-	-
3	11794 中国残留邦人生活支援給付事業 支援給付受給世帯数 単 位 世帯	目 標 値	1	1	1	1	1	1	1
		実 績	1	1	-	-	-	-	-
4	12677 生活困窮者自立支援事業 新規相談者実人数 単 位 人	目 標 値	250	200	200	210	220	230	230
		実 績	190	192	-	-	-	-	-
5	13018 生活保護総務事務 生活保護受給世帯数 単 位 世帯	目 標 値	314	316	321	324	325	327	327
		実 績	312	313	-	-	-	-	-

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：02 生活困窮者が安定した暮らしができるようにするための支援の推進

所管課長等職・氏名 生活福祉課長 下佐 貴宏

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

生活困窮者への支援が充実していると市民に感じてもらうことが指標に影響しますが、それぞれの方が抱えている問題は多様複雑化しており、専門的知識や専門機関との調整等が必要不可欠となるため、施策の効果をより高めるためには、人材育成を強化していくことが必要であると考えます。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

物価高騰等の影響から経済情勢悪化の要因があるため、就労収入の減少による生活困窮者が今後増加していくことが想定されます。また、年金等の公的給付が収入の中心となる高齢者が施設入所費用、医療費、介護費等で必要生活費が増加することによる生活困窮者が高齢化率上昇に伴い、今後増加していくことが想定されます。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

生活保護法による生活保護費の支給のほか、就労や健康管理等の生活困窮者の自立に向けた支援を強化します。また、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業による生活困窮者への総合的支援や就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業による専門的支援を合わせて行うことで、それぞれの方が抱えている問題解決をして自立ができるようにします。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

生活困窮者が抱えている問題は多様複雑化しており、その問題解決をするための支援は、専門的知識や専門機関との調整力等が必要不可欠となるため、庁内外の研修や学習等による専門職員の人材育成をすることが重点課題となります。また、生活困窮者の支援をするには、関係する機関との連携が必要不可欠であり、ネットワークを構築することも重点課題となります。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：03 自分らしく暮らせる長寿社会の実現

所管課長等職・氏名 高齢者福祉課長 大槻 智康

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

誰もが自分らしく健康で健やかに暮らせるまちを目指すため、安心して暮らせる長寿社会の実現にむけた取組を推進します。そのためには、介護の必要な状態になった時でも安心して住み慣れた地域で暮らせるための介護保険制度の適正な運営が必要です。また、多くの高齢者が「睦大学」や「老人クラブ」「コミュニティ活動」などに参加することで、生きがいのある日々を過ごし、そして支援が必要な時も互いに支え合いながら適切な支援が受けられ、自分らしい暮らしを続けられることを目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 単 位 % 後が不安なく暮らせると感じている人の割合	16.2	16.7	17.2	17.7	18.2	18.2	-	
	単 位							0.0	
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	731 緊急通報体制整備事業 緊急通報装置設置件数	目 標 値	87	60	60	60	60	60	60
		実 績	42	43	-	-	-	-	-
2	1338 要介護認定調査事業 認定申請に対する調査実施率	目 標 値	100	100	100	100	100	100	100
		実 績	100	100	-	-	-	-	-
3	2630 老人クラブ活動促進補助事業 老人クラブ連合会会員数	目 標 値	1,080	1,000	800	800	800	800	800
		実 績	671	646	-	-	-	-	-
4	5020 介護保険給付事業 利用率（サービス利用者数/介護認定者数）	目 標 値	89	90	90	90	90	90	90
		実 績	77	77	-	-	-	-	-
5	5181 地域介護予防活動支援事業（介護予防対策事業） 趣味の教室（実人数）	目 標 値	916	800	800	800	800	800	800
		実 績	607	604	-	-	-	-	-

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：03 自分らしく暮らせる長寿社会の実現

所管課長等職・氏名 高齢者福祉課長 大槻 智康

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・「自分らしく暮らせる長寿社会の実現」のためには、介護保険制度の適正な運営が求められます。また、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とする介護予防・日常生活支援総合事業等を推進していく必要があります。
- ・睦大学など、元気な高齢者の社会参加、生きがいづくりにも対応していますが、今後、高齢化の加速が予想されていることから、地域で高齢者を支える取組みなど、持続可能な介護保険制度とするためにも、さらに推進していく必要があります。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第9期）においては、計画期間中に団塊の世代の高齢者のすべてが75歳以上になる令和7年を迎え令和25年頃まで高齢者人口は増加すると見込まれています。計画を踏まえ、中長期的な視点で高齢者が「住み慣れた地域で安心して生活できる環境」の構築に取り組んできたところです。今後は、その方向性を承継しつつ、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年も見据えサービス基盤、人的基盤を整備し、地域共生社会の実現に向けた取組みなどを推進し、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた施策の展開を図る必要があります。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(第9期)」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて取組みます。
- ・安心して暮らせるための介護保険制度の適正な運営を進めます。特に介護保険制度改革に係る適切な対応や地域支援事業等を推進します。
- ・セーフティネットである各種高齢者福祉対策や、いきいきと暮らすための高齢者の社会参加等の支援を継続します。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・介護保険制度の適正な運営とともに、介護認定事務の改善に努めます。
- ・「睦大学」や「老人クラブ」等、生きがいのある日々を過ごすための活動の場の提供や主体的取組の支援を行います。

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：03 自分らしく暮らせる長寿社会の実現

所管課長等職・氏名 高齢者福祉課長 大槻 智康

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和6年度	前年度	比較(%)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	4ヵ年計
397	市民福祉センター管理運営事業	20,624	16,670	23.7	20,630	20,637	20,644	82,535
450	老人保護措置委託事業	42,307	45,547	△7.1	42,307	42,307	42,307	169,228
731	緊急通報体制整備事業	1,266	1,266	0.0	1,452	1,452	1,452	5,622
1338	要介護認定調査事業	39,643	26,797	47.9	38,688	38,688	38,688	155,707
1621	介護保険サービス利用者負担助成事業	80	127	△37.0	80	80	80	320
2630	老人クラブ活動促進補助事業	1,434	1,639	△12.5	1,434	1,434	1,434	5,736
2942	長寿祝い事業	873	680	28.4	976	943	943	3,735
2951	高齢者日常生活用具給付事業	30	30	0.0	30	30	30	120
5020	介護保険給付事業	4,085,032	3,952,214	3.4	4,164,587	4,274,495	4,364,259	16,888,373
5181	地域介護予防活動支援事業（介護予防対策事業）	5,519	5,894	△6.4	5,610	5,610	5,610	22,349
5513	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進補助事業	3,600	3,600	0.0	3,600	3,600	3,600	14,400
12461	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	218	306	△28.8	218	327	218	981



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策 : 03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち  
 施 策 : 04 高齢者が地域で暮らし続けられるための支援の推進

所管課長等職・氏名 地域包括支援センター所長 佐藤 美智子

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

高齢者が健やかで笑顔にあふれ、自分らしく役割や生きがいを持ちながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちを目指します。そのために、高齢者の包括的な相談支援や主体的な活動支援、介護予防・フレイル（虚弱）予防の取組を推進します。また、支援が必要な状態となってもその人らしい尊厳ある生活を継続していけるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援の各分野が互いに連携しながら、自立を支援する体制を推進します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 老後が不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位 %	16.2	16.7	17.2	17.7	18.2	18.2	-	
	単 位							0.0	
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	5193 総合相談支援・権利擁護事業 包括支援センター相談件数（市内の地域包括＋ブランチ） 単 位 件	目標値	3,500	3,550	4,700	4,750	4,800	4,850	4,850
		実績	3,372	3,620	-	-	-	-	-
2	12890 認知症総合支援事業 認知症サポーター養成講座開催回数（直営型＋委託型） 単 位 回	目標値	18	18	18	18	18	22	22
		実績	19	18	-	-	-	-	-
3	14546 地域ケア会議推進事業 地域ケア会議開催回数（直営型＋委託型＋推進会議） 単 位 回	目標値	12	14	16	16	16	16	16
		実績	17	14	-	-	-	-	-
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち  
施 策：04 高齢者が地域で暮らし続けられるための支援の推進

所管課長等職・氏名 地域包括支援センター所長 佐藤 美智子

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・老後が不安なく暮らせると感じている人の割合は、H30調査の17.5%からR4調査34.6%と、17.1ポイント増加しています。
- ・団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築が求められております。社会環境の変化や高齢者の増加を踏まえ、地域包括ケアシステムを支えるために必要な介護予防の推進や生活支援の体制整備に向けて、共助、公助のほか、自助、互助の助け合いができる仕組みづくりの更なる推進が必要と考えます。また、増加する相談や要支援者等の介護予防サービス調整等に適切に対応するため、地域包括支援センターの機能強化を図るための体制整備を引き続き行う必要があります。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

全国的に総人口が減少する中で、団塊の世代が75歳に到達する2025年（令和7年）には後期高齢者数が急激に増加、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年（令和22年）には高齢者人口がピークを迎え、その後も高齢化率は上昇が続けると予測されています。更に、2065年（令和47年）には、国民の2.6人に一人が65歳以上となる社会が到来すると推計されており、人口減少による担い手の不足が懸念されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出頻度や人との交流が減少し、フレイル（虚弱）状態が推測されます。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第9期）に基づき、高齢者が地域で暮らし続けられるための支援として、以下に重点を置き取り組みます。
- ・地域包括支援センターの機能強化を進めます。
  - ・フレイル予防の推進と、主体的な介護予防の活動支援を進めます。
  - ・医療と介護の連携強化及び認知症地域支援の充実に努めます。
  - ・日常生活に必要な地域での支えあいの仕組みづくりを推進します。

## (2) この施策が令和6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・委託型地域包括支援センターとの連携と後方支援、相談支援体制の強化に取り組みます。
- ・保健事業と介護予防の一体的実施事業開始に伴う、各種介護予防事業の体制整備を行います。
- ・認知症になってもやさしいまちづくりに向け、関係機関と連携した体制づくりを進めます。
- ・地域で行われている生活支援サービスの活動支援を進めます。

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち  
 施 策：04 高齢者が地域で暮らし続けられるための支援の推進

所管課長等職・氏名 地域包括支援センター所長 佐藤 美智子

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和6年度	前年度	比較(%)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	4ヵ年計
2384	介護予防支援事業	6,082	8,498	△28.4	6,082	6,082	6,082	24,328
4780	家族介護支援事業	25	50	△50.0	25	25	25	100
4784	介護サービス相談員派遣事業	819	830	△1.3	819	819	819	3,276
5162	介護予防普及啓発事業	15,259	12,207	25.0	15,259	15,259	15,259	61,036
5172	地域介護予防活動支援事業	5,562	6,195	△10.2	5,562	5,562	5,562	22,248
5193	総合相談支援・権利擁護事業	8,215	11,952	△31.3	8,215	8,215	8,215	32,860
5203	包括的・継続的ケアマネジメント事業	3,716	3,215	15.6	3,716	3,716	3,716	14,864
8862	滝沢市救急医療情報キット配付事業	93	139	△33.1	93	93	93	372
8915	成年後見制度利用支援事業	1,246	1,246	0.0	1,246	1,246	1,246	4,984
12890	認知症総合支援事業	3,956	3,234	22.3	3,834	3,834	3,834	15,458
13788	在宅医療・介護連携推進事業	3,543	2,730	29.8	3,543	3,543	3,543	14,172
13789	生活支援体制整備事業	6,299	2,744	129.6	6,299	6,299	6,299	25,196



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策 : 04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち  
 施 策 : 01 連携による観光産業の創出及び競争力のある物産振興と安心して働く環境の整備

所管課長等職・氏名 観光物産課長 朝岡 将人

1. 施策が目指すものを明らかにする  
 (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

滝沢市の豊かな自然や文化、地域産品等の特色を活かした観光物産への需要を喚起するとともに、産業経済団体、市内事業者への支援、近隣市町との連携を通じた観光及び物産振興を図ります。また、地域資源の情報発信による交流の推進と経済効果を生み出し、市内事業者の経営基盤強化を図ることにより幅広い世代の就労機会の確保を支援し、雇用の確保に努め地域産業の活性化を図ります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	滝沢市の地場産品をよく買っている人の割合 単位 %	45.7	46.5	47	50	51	51	- 0.0	
2	滝沢市に愛着がある人の割合 単位 %	68.9	70.5	72	73.5	75	75	- 0.0	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	3334 観光振興事業 観光入込客数 単位 千人	目標値 実績	430 212	430 313	430 -	430 -	430 -	430 -	0 -
2	4385 地域職業相談室管理運営事業 就職件数 単位 件	目標値 実績	1,500 1,180	1,500 1,115	1,300 -	1,300 -	1,300 -	1,300 -	1,300 -
	単位	目標値 実績							
	単位	目標値 実績							
	単位	目標値 実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がりが広がるまち

施 策：01 連携による観光産業の創出及び競争力のある物産振興と安心して働く環境の整備

所管課長等職・氏名 観光物産課長 朝岡 将人

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

本市の豊かな自然、文化及び地域産品等の資源の最新情報を把握し、資源を活用して観光産業及び物産振興に繋げる必要があると認識しています。また、変化する諸課題に対応しつつ観光物産振興を推進するため、時代の潮流や現状、新たな価値観に対応した地域の魅力の共有や発信を図る事業を企画、実施する必要があります。また、雇用分野では世界的な経済情勢の影響により、国内の労働環境が不安定な状況となっています。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

新型コロナウイルス感染症の感染症法の5類移行後、全国各地で各種催事が実施され、国内の人の流れが戻り、合わせて世界経済情勢等によりインバウンド観光が活性化するなど、国内の観光産業はコロナ禍からの回復しつつある。その中でアドベンチャーツーリズムをはじめとする観光ニーズの変化などにより、観光物産分野では変化する諸課題や新たな価値観に対応しつつ、時代の潮流を踏まえた対応が求められています。また、雇用分野についても原材料、燃料費等の高騰による経済情勢の影響が深まる中で、国内の労働環境が不安定な状況であり、市内の労働環境についても注視し対応していく必要があります。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・一般社団法人滝沢市観光物産協会の運営の自立性を高めると共に観光、物産関係の事業者や関係機関と連携、協力を図りながら各種事業を企画、実施し市内観光資源を活用した観光産業の推進を図ります。
- ・滝沢市観光物産協会、滝沢市商工会や市内事業者と連携を図りながら市内物産資源を活用した物産開発の支援を行い、ふるさと納税返礼品等に活用し物産振興を図ります。
- ・市内事業者における雇用の場の確保支援、求職者への雇用情報の提供等を実施し、幅広い世代が働く事の出来る場の確保を支援します。

## (2) この施策が令和6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・一般社団法人滝沢市観光物産協会の運営支援をするとともに、地域資源を活かした魅力ある観光メニューの開発に連携し取り組みます。
- ・チャグチャグ馬コの資源確保と伝統行事の維持保存に取り組みます。
- ・市内事業者の特産品開発を支援し、市内地域産品をふるさと納税返礼品に活用するなど物産振興を図ります。
- ・市内事業者の雇用の確保を支援（市内求職者と市内事業所とのマッチング支援）し、働く場の確保を支援します。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：02 ICT関連を中心とした産業集積の促進と産学官連携による人材育成、地域産業の活性化

所管課長等職・氏名 企業振興課長 佐々木 敬志

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

滝沢市の特色であるICT関連産業の集積と産学官連携の推進を実施するため、市の特色を活かした産業集積の展開、IPUイノベーションセンター、同パークを活かしたICT関連産業の集積促進を図ります。また、集積する企業、既存企業の事業については、産学官連携の推進や人材育成の取組を通して、競争力の強化を支援し、地域経済の力を伸ばす取組を実施します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	市の特色を活かした産業があると感じている人の割合 単 位 %	25.7	26.5	27.3	28.1	30	30	-	
	単 位		-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	2563 企業誘致事業 誘致企業の市内立地件数（拡充含む） 単 位 件	目標値 実績	0 0	0 0	1 -	1 -	1 -	1 -	4 -
2	6283 イノベーションセンター等管理運営事業 岩手県立大学周辺への企業入居・立地件数 単 位 件	目標値 実績	24 28	24 27	27 -	28 -	28 -	28 -	28 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：02 ICT関連を中心とした産業集積の促進と産学官連携による人材育成、地域産業の活性化

所管課長等職・氏名 企業振興課長 佐々木 敬志

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

「市の特色を活かした産業がある」という指標の、「そう感じる」、「どちらかといえばそう感じる」と答えた市民の割合は25.7%（令和5年度）であり、低い状態にあるといえます。

市では、大学が立地する特色を活かし、ICT産業集積を推進するため、滝沢市IPUイノベーションセンター・同パークを整備し、企業の立地も順調に進んできているところではありますが、この取組が市の特色を活かした産業と広く認識されるためにも、さらなる集積と活動の推進が必要になるものと思われま

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

DXの推進や、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方のICT関連産業の役割は大きくなっているものと考えられます。滝沢市IPUイノベーションセンターが令和4年度に満室となり、同パークの空き区画も残り少なくなっている中、産業用地拡張に向けた取り組みは急務であるものと考えられます。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

この施策では、市の特色を活かした産業として、ICT関連産業の集積・拠点化を目指して、以下の点について取り組みます。

- ・ ICT関連産業の集積を目指し、滝沢市IPUイノベーションパークの拡張に向けた具体的な検討を進めます。
- ・ IT企業の誘致を進め、盛岡広域都市圏におけるICT産業の拠点化を目指します。
- ・ 滝沢市産業振興条例に基づいた市内商工業者の振興に関する取組を行います。
- ・ 産学官連携によるIT企業人材育成・地域DX人材の育成を支援します。

## (2) この施策が令和6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・ 滝沢市IPUイノベーションパークの拡張に向け、用地取得及び土地利用規制に関する協議を行います。
- ・ 岩手県立大学の「企業学群構想」推進のため、大学とIPUイノベーションセンター企業との連携強化を図ります。
- ・ 人材育成の取組を強化し、大学やIPUイノベーションセンターの強みを活かした異業種間連携により、市内企業の活性化を図ります。
- ・ 滝沢市産業振興条例を推進するための「（仮称）滝沢市産業振興ビジョン」を策定します。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策 : 04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち  
 施 策 : 03 多様な連携による若者が活躍できる環境づくりと価値創造

所管課長等職・氏名 若者活躍推進室長 佐々木 敬志

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

当市の強みとして、大学の立地に関連して大学生を中心とした若者が多い点が挙げられます。第1次滝沢市総合計画期間から、若者定住の推進・展開を図ってきましたが、社会環境や人々の価値観が激しく変化する中では、働き口や定住という視点はもちろんのこと、若者にとって「自分の望む生き方ができる環境」の重要性が増しています。そのような中で、当市の強みを生かしたまちづくりをさらに推進し、若者の交流や体験の機会を多く創出することにより、若者が自らの意思で活動し、チャレンジし続けることができる風土の醸成を目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 活躍している若者が多いまちであると感じている人の割合 単 位 %	20.4	21.3	22.2	23.1	24	24	-	
	単 位		-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	19123 若者活躍の場づくり推進事業 移住定住・若者交流に係る取組件数 単 位 件	目標値 実績	0 0	3 5	3 -	4 -	5 -	6 -	6 -
2	20165 大学未来共創事業 大学・学生との連携件数 単 位 件	目標値 実績	0 0	0 0	4 -	5 -	6 -	7 -	7 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：03 多様な連携による若者が活躍できる環境づくりと価値創造

所管課長等職・氏名 若者活躍推進室長 佐々木 敬志

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

「活躍している若者が多いまちである」という指標は、令和3年度から取り始めたものとなりますが、「そう感じる」「どちらかといえばそう感じる」と答えた市民の割合は20.4%（令和5年度）であり、まだ低い状態にあるといえます。

一方、若者がいないという悩みを抱える周辺自治体と比較すれば、恵まれた環境におかれており、また令和2年度から取り組んでいる「滝沢市学生応援プロジェクト」などが広く取り上げられたこともあり、若い世代が多いまちであるという認識は持たれはじめています。

これらを踏まえ、新たに設けた本施策の展開を通じ、滝沢市における若者活躍の環境を創っていくことは引き続き重要と考えます。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

新型コロナウイルス感染症の拡大が、若者世代の生活に与えた影響は非常に大きなものがあります。

特に「人とのつながり」が遮断されたことにより、若い世代は直接人と接する機会が減り、その分オンラインでの交流など、新たな手法を用いた生活が当たり前のようになっていきます。

これらの状況を踏まえ、新たな「人とのつながり」を通じた場の幸せを模索していく必要があります。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

この施策では、滝沢市を「学生や若者がそれぞれ自分のやりたいことに取り組めるまち」にしていくための環境創りに取り組むものです。具体的には、以下の点について4年間取り組みます。

- ・学生を切り口に若者を応援する「学生応援プロジェクト」を継続して実施します。
- ・学生や若者の人材育成事業等地域や企業と連携した取組を推進します。
- ・若者の「自由な発想」により、若者自らが価値を生むための取組を支援します。

## (2) この施策が令和6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・学生との連携事業や移住定住事業など、これまで実施してきた若者活躍に関する事業を進めます。
- ・大学が立地する本市の特色を活かし、「学生と企業」、「学生と地域」がつながり、連携・交流する事業を進めます。
- ・若者との交流の機会を創出するとともに、取組を通じて滝沢市の若者の考え方や価値観、ニーズなどの把握に努めます。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち  
 施 策：04 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進

所管課長等職・氏名 農林課長 松本 理

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

農業従事者の高齢化や担い手・後継者不足に加えて、ウクライナ情勢を背景とする生産資材価格の高騰や自然災害・気候変動など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした中、地域計画の策定、農地集積の推進、相の沢牧野を中心とした畜産の振興及び農産物の高付加価値化等により、次代の担い手の育成・確保に努め、経営の安定化を目指します。

また、農地や森林の持つ多面的機能の発揮は、広く一般市民の方々にも大きな役割を果たすことから、多面的機能支払交付金などの日本型直接支払制度の実施や森林環境譲与税の活用により、農地や森林の適正な管理を目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
1	農業の担い手がいると感じる人の割合 単位 %	7.2	7.9	8.6	9.3	10	10	- 0.0	
2	地場産品が広く販売されていると感じる人の割合 単位 %	39.2	40.7	42.2	43.6	45	45	- 0.0	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	2178 相の沢牧野管理事業 家畜の放牧延べ頭数 単位 頭	目標値	120,000	113,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
		実績	109,028	112,897	-	-	-	-	-
2	3668 農業担い手育成対策事業 新規就農者相談対応件数 単位 件	目標値	10	30	30	30	40	50	50
		実績	8	24	-	-	-	-	-
3	6268 有害鳥獣対策事業 農作物被害額 単位 千円	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	1,132	3,524	-	-	-	-	-
4	12497 農地中間管理事業 担い手への農地集積率 単位 %	目標値	51	60	62.5	65	67.5	70	70
		実績	51.2	61.2	-	-	-	-	-
5	18766 日本型直接支払事業 多面的機能支払交付金事業取組面積（農地維持） 単位 a	目標値	85,000	90,000	90,000	53,839	53,839	53,839	53,839
		実績	53,511	53,839	-	-	-	-	-

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：04 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進

所管課長等職・氏名 農林課長 松本 理

### 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

#### (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

農業従事者の高齢化や担い手不足が課題となっている一方、転職や定年後に就農する方もいます。新たに就農する方に対しては、農地の確保、栽培技術の習得及び生産性の向上等さまざまな支援が必要となりますが、市農業経営指導マネージャー、市農業委員会及び関係機関と連携しながら支援しています。また、地域を担う認定農業者の育成についても、市農業経営指導マネージャーを中心に育成・指導しています。

今までの家族農業の支援に加え、集落営農組織の設立や法人化も高齢化や担い手不足の解決手段となるものと考えています。

#### (2) 施策に影響する社会環境の変化

TPP11、日欧EPAの発効、ウクライナ危機などの世界情勢、人口減少による市場の縮小、農林業従事者の高齢化や担い手不足、米価などの農産物価格の不安定化、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰など、様々な要因により影響を受けることとなります。

また、近年の気象災害も大きな影響をもたらす要因となっています。

### 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

#### (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・農業の担い手育成・確保については、市内全地区において地域計画を策定し、その実践に向け農地中間管理事業を活用し担い手への農地集積を進めます。また、岩洞水路の改修、生産施設などの基盤整備の促進、多面的機能支払交付金への取組を推進します。
- ・農商工連携による6次産業化や農産物の高付加価値化を推進し、生産者の所得向上やブランド化を図ります。
- ・相の沢牧野の活用を中心とした畜産振興により、次代の担い手の経営基盤を強化し持続可能な畜産農家を育成します。
- ・森林環境譲与税を活用し、森林の持つ様々な多面的機能を発揮できるよう適正な管理を行うとともに、松くい虫被害対策を推進します。
- ・野生鳥獣による農作物被害に加え、市街地への出没による人的被害も懸念されることから、関係機関等との連携強化を図るとともに、自衛対策方法の周知や電気柵設置・わな免許取得への支援を行います。

#### (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・地域計画の策定に向けて各地域で将来像について話し合いを進め、農地中間管理事業を活用した農地集積・集約の推進、集落営農組織の設立や法人化など、各地域の実情に合わせた施策を展開するとともに、担い手の育成・確保に努めます。
- ・森林環境譲与税を活用し森林を適正に管理するとともに、木材利用の普及も行います。

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：04 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進

所管課長等職・氏名 農林課長 松本 理

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和6年度	前年度	比較(%)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	4ヵ年計
2178	相の沢牧野管理事業	79,850	70,600	13.1	70,000	70,000	70,000	289,850
2413	畜産環境改善支援補助事業	5,500	5,500	0.0	5,500	5,500	5,500	22,000
3603	林道等維持管理事業	23,054	3,040	658.4	23,041	3,041	3,041	52,177
3619	民有林森林保全整備補助事業	1,566	1,566	0.0	1,566	1,566	1,566	6,264
3658	市有林整備事業	1,308	4,500	△70.9	3,000	3,000	3,000	10,308
3668	農業担い手育成対策事業	34,946	10,080	246.7	35,518	35,518	31,348	137,330
4366	畜産振興総合対策推進指導補助事業	356	356	0.0	356	356	356	1,424
6268	有害鳥獣対策事業	11,278	3,655	208.6	10,000	10,000	10,000	41,278
7812	農産物地域ブランド化推進事業	3,377	3,504	△3.6	3,500	3,500	3,500	13,877
11449	国営かんがい排水事業（岩手山麓地区）	0	0	0.0	0	0	0	0
12216	県営農村災害対策整備事業	23,346	12,615	85.1	26,573	26,573	26,573	103,065
12497	農地中間管理事業	2,683	5,620	△52.3	2,683	2,683	2,683	10,732

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：04 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進

所管課長等職・氏名 農林課長 松本 理

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和6年度	前年度	比較(%)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	4ヵ年計
13733	畜産競争力強化整備補助事業	0	0	0.0	0	0	0	0
15515	林業成長産業化総合対策事業	0	0	0.0	13,333	0	0	13,333
15616	森林・山村多面的機能発揮対策補助事業	909	1,545	△41.2	1,545	1,545	1,545	5,544
17214	森林経営管理事業	14,873	39,606	△62.4	15,000	15,000	15,000	59,873
18764	農業制度資金利子補給補助事業	541	570	△5.1	358	303	241	1,443
18765	水田農業対策事業	140,303	12,950	983.4	540,658	12,950	12,950	706,861
18766	日本型直接支払事業	34,495	33,718	2.3	34,495	34,495	34,495	137,980
18767	農業生産施設等整備事業	24,732	5,111	383.9	6,500	6,500	6,500	44,232
18768	土地改良事業	3,307	25,978	△87.3	3,096	3,096	3,096	12,595
19555	滝沢市畜産等経営継続支援給付金給付事業	0	0	0.0	0	0	0	0
19629	農作物災害復旧対策事業費補助事業	0	0	0.0	0	0	0	0
20077	地域おこし協力隊設置事業	0	0	0.0	8,969	8,969	4,799	22,737



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：01 活力ある都市づくりの推進

所管課長等職・氏名 都市政策課長 佐藤 志貴

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

都市計画、公共交通、住宅、景観など都市に関する施策の推進により、良好な住環境を形成するとともに、魅力と活力が満ち安心で充実した日常生活を送ることができる都市づくりを目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 滝沢市は住みやすい市だと感じている人の割合 単 位 %	68.3	69	70	71	72	72	-	
	単 位		-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	1107 市営住宅管理運営事業 市営住宅入居率 単 位 %	目標値 実績	100 100	100 100	100 -	100 -	100 -	100 -	100 -
2	2022 複合交通施設管理運営事業 I GR 巣子駅の1日平均乗降人員 単 位 人/日	目標値 実績	1,030 892	950 943	925 -	950 -	975 -	1,000 -	0 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：01 活力ある都市づくりの推進

所管課長等職・氏名 都市政策課長 佐藤 志貴

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

「滝沢市都市計画マスタープラン」や「滝沢市地域公共交通網形成計画」などに基づき各施策に取り組んでおりますが、将来の持続可能なまちの姿を見据え、今後はさらに土地利用と公共交通が連携した都市づくりを進める必要があります。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

本市の人口はしばらくの間は、大きな変動がないとされている一方、年齢別人口構造の変化は比較的早く発現すると推測されており、このことから住民ニーズやライフスタイルの変化により多様化は大きくなると見込まれます。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・市民がふれあい交流するための拠点や、雇用や活力を生み出す拠点形成の推進を図るとともに、市内の主要拠点間における公共交通の利便性向上を図り、活力ある都市づくりを進めます。
- ・良好な住宅環境の形成のため、空き家対策を推進します。
- ・交通広場及び複合交通施設について、関係者と連携し、適切に管理します。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・中心拠点商業地区の整備について、引き続き、開発事業者・市商工会などの関係機関と協議を進め、市役所周辺を対象とする中心拠点の形成に努めます。
- ・交通圏を共有する複数自治体と共同で「盛岡都市圏地域公共交通計画」を策定し、地域公共交通の維持・確保に向け各施策に取り組みます。
- ・空家等対策計画に基づき各施策を展開し、良好な住宅環境の形成のため、更なる空家等対策に取り組みます。

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：01 活力ある都市づくりの推進

所管課長等職・氏名 都市政策課長 佐藤 志貴

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和6年度	前年度	比較(%)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	4ヵ年計
1107	市営住宅管理運営事業	4,004	2,190	82.8	3,454	1,639	1,639	10,736
2022	複合交通施設管理運営事業	5,972	3,934	51.8	5,972	5,972	5,972	23,888
2301	交通政策推進事務	3,225	24,165	△86.7	725	725	725	5,400
3627	交通広場維持管理事業	8,699	8,180	6.3	8,699	8,699	8,699	34,796
13714	住宅・建築物改修等支援事業	2,792	1,149	143.0	2,792	3,642	3,642	12,868
13716	生活再建住宅支援事業	328	598	△45.2	223	94	0	645
13719	空き家対策推進事業	4,517	1,288	250.7	9,851	7,760	4,483	26,611
13761	都市計画総務事務	19,884	18,734	6.1	916	1,741	916	23,457
15304	【使用不可】JR小岩井駅活性化事業	0	3,899	皆減	0	0	0	0
18816	中心拠点商業地区開発事業	131,000	131,446	△0.3	0	0	0	131,000
20035	住宅・建築物省エネ改修推進事業	0	0	0.0	0	0	0	0
20744	地域公共交通維持確保事業	22,468	0	皆増	17,549	17,549	17,549	75,115

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：02 計画的な道路整備と維持管理の推進

所管課長等職・氏名 道路課長 大森 英樹

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

生活基盤である道路について、幹線市道の計画的な整備を行い、安全かつ円滑に移動できる道路環境の構築を推進してまいります。また、老朽化した道路施設の機能維持を図るため適正な維持管理を継続してまいります。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指 標 1 交通事故発生件数 単 位 件以下	41	41	41	41	41	41	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	4005 交通安全施設（施設修繕）整備事業 交通安全施設等修繕実施箇所 単 位 箇所	目標値	3	3	3	3	3	3	0
		実績	1	1	-	-	-	-	-
2	7509 菓子野沢線道路改良舗装事業 事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長) 単 位 m	目標値	203	189	72	76	98	38	0
		実績	304	255	-	-	-	-	-
3	16107 向新田線道路改良舗装事業 事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長) 単 位 m	目標値	168	268	156	165	67	0	0
		実績	129	141	-	-	-	-	-
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：02 計画的な道路整備と維持管理の推進

所管課長等職・氏名 道路課長 大森 英樹

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

道路新設改良事業、市道改修事業、交通安全施設整備事業等により、安全で安心な市道環境の整備を進めてきましたが、依然として道路に関する地域からの要望は多く寄せられており、早急に地域からの要望に応じていくためには、更なる効率的な事業の実施が必要となっています。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

インフラの老朽化が社会問題化する中で、道路・橋梁等の道路施設の老朽化への適切な対応が求められています。また、児童生徒の登下校及び高齢化社会の進展を見据え、より交通安全に配慮した道路整備が必要となっています。冬期間の安全確保対策である除雪においては、高齢化による雪処理の困難世帯が増加する等、冬期間の課題は地域ごとに多様化しており、地域にあった除雪対策が必要となっています。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・市内の地域間を安全かつ円滑に移動できる道路ネットワークの構築
- ・中心市街地形成に向けた幹線市道の整備の推進
- ・市民、除雪業者、市の三者協働除雪の浸透と展開
- ・計画的な老朽化対策と適正な維持管理

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・中心拠点地区の形成に向けた市道向新田線の整備を進めます。
- ・地域間を安全かつ円滑に移動できる幹線市道の整備を進めます。
- ・歩行者空間の確保等、安全で安心な道路環境の整備を進めます。
- ・持続可能な除雪体制の構築を進めるとともに、協働除雪の浸透と展開を図ります。

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：02 計画的な道路整備と維持管理の推進

所管課長等職・氏名 道路課長 大森 英樹

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和 6年度	前年度	比較 (%)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4ヵ年計
3298	マイロード支援事業	1,306	2,670	△51.1	2,100	2,100	2,100	7,606
3391	県街路事業市町村負担金	3,778	1,498	152.2	0	0	0	3,778
3496	道路台帳補正事業	3,564	2,354	51.4	3,200	3,200	3,200	13,164
3586	市道除排雪事業	219,499	216,714	1.3	216,000	216,000	216,000	867,499
3997	橋梁維持補修事業	19,086	34,588	△44.8	31,500	30,000	32,500	113,086
4005	交通安全施設（施設修繕）整備事業	4,000	3,000	33.3	4,000	4,000	4,000	16,000
4080	市道等維持管理事業	152,205	134,371	13.3	150,000	150,000	150,000	602,205
4127	市道改修事業	206,605	183,830	12.4	137,540	152,055	140,000	636,200
6076	国道4号交差点接続部整備事業（第1巣子線外2路線）	41,996	40,000	5.0	80,000	37,500	37,500	196,996
7509	巣子野沢線道路改良舗装事業	65,500	183,034	△64.2	70,000	90,000	35,000	260,500
11016	畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業	113,514	142,456	△20.3	8,300	4,300	0	126,114
11604	第4砂込線道路改良舗装事業	0	0	0.0	0	0	0	0



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：03 河川及び公園の計画的な整備・改修と維持管理の推進

所管課長等職・氏名 河川課長 五十嵐 淳

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・市の管理する準用河川及び普通河川を含む法定外公共物について、適正な維持管理と計画的な改修を実施することにより、台風や局地的集中豪雨による降雨災害に強い、「安全・安心に暮らせるまち」の実現を目指します。
- ・市民が育み、楽しみ、集うなど、日常的に使用できる公園について、適正な維持管理と計画的な改修を実施することにより、「ひとにやさしく、誰もが快適に暮らせるまち」の実現を目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	災害に強いまちだと感じている人の割合 単 位 %	46.4	47	47.6	48.2	48.8	48.8	-	
	単 位							0.0	
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	1349 河川維持管理事業 スクリーン巡視回数（降雨期） 単 位 回／週	目 標 値	1	1	1	1	1	1	1
		実 績	1	1	-	-	-	-	-
2	10618 仁沢瀬川外治水対策事業 単年度改修延長 単 位 m	目 標 値	80	140	80	120	160	100	460
		実 績	80	140	-	-	-	-	-
3	11170 電源立地地域対策交付金事業 単年度改修延長 単 位 m	目 標 値	0	32.5	40.5	0	100	100	240.5
		実 績	0	32.5	-	-	-	-	-
4	19872 公園維持管理事業 維持管理公園数 単 位 公園	目 標 値	0	191	191	191	191	191	191
		実 績	0	191	-	-	-	-	-
5	19873 公園改修事業 単年度改修基数（遊具） 単 位 基	目 標 値	0	0	10	10	10	10	40
		実 績	0	0	-	-	-	-	-

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：03 河川及び公園の計画的な整備・改修と維持管理の推進

所管課長等職・氏名 河川課長 五十嵐 淳

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・河川整備を計画的に推進するため、社会資本整備総合交付金及び電源立地地域対策交付金について、必要な予算を継続して確保していくことが必要です。
- ・準用河川及び普通河川を含む法定外公共物を適正に管理していくため、特定財源の確保が必要です。
- ・河川及び公園を継続して適正に維持管理していくためには、地域住民の理解と協力が不可欠であり、対話を重ね地域を守るという機運を高めることが必要です。
- ・局地的な集中豪雨等の多発化により土砂災害等の発生が懸念されているなか、土石流危険渓流における砂防災害防止施設及び木賊川遊水地の早期整備完了に向け、関係機関等と連携し要望活動を継続していくことが必要です。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・台風発生頻度の増加、局地的な集中豪雨の頻発化及び都市化により、河川への短時間流入水量が増加しており、自然河岸の浸食、崩落及び越水による被害が今後更に増加すると予測されます。
- ・地域住民と協働で実施している河川及び公園施設の維持管理において、高齢化に対応した施策の検討が必要です。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・交付金や補助金等財源を確保した河川整備の計画的な推進
- ・準用河川及び普通河川等法定外公共物の適正な維持管理
- ・住民協働の取組を推進した公園管理と計画的な公園施設改修
- ・国、県が所掌する砂防事業等、治水施設の整備促進に係る連携

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・河川整備として、準用河川仁沢瀬川改修事業、電源立地地域対策交付金を活用した普通河川等の改修事業を継続して実施します。
- ・河川及び公園の適正な維持管理を継続していくため、住民の理解と協力を得て推進します。
- ・公園施設長寿命化計画などに基づく公園施設の改修を実施し、利用者のニーズに対応した公園施設の維持・改修を図ります。
- ・国及び県事業となる砂防施設及び治水施設の早期整備完了に向け、関係機関と連携して進めます。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：04 上下水道事業の健全かつ持続可能な経営と理解促進のための情報発信

所管課長等職・氏名 水道総務課長 小林 純子

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

水道事業及び下水道事業を取り巻く経営環境は、将来的に人口減少や節水志向にともなって水需要及び汚水処理水量の減少が見込まれる一方、老朽化する施設の更新需要や災害への対応など、厳しさを増しています。水道及び公共下水道は、市民生活に欠かすことができない重要なインフラであり、将来にわたって安全な水道水の供給と水循環を確保できるよう、健全かつ持続可能な事業の経営を目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指 標 1 経営資本営業利益率（水道） 単 位 %	1.1	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	- 0.0	
2	指 標 2 経費回収率（下水道） 単 位 %	99.6	100	100	100	100	100	- 0.0	
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	7784 水道事業経営 経営資本営業利益率 単 位 %	目標値 実績	1 1	0.8 1.1	0.7 -	0.7 -	0.7 -	0.5 -	0.5 -
2	20482 下水道事業経営 経費回収率 単 位 %	目標値 実績	110 99.6	100 99.6	100 -	100 -	100 -	100 -	100 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施策：04 上下水道事業の健全かつ持続可能な経営と理解促進のための情報発信

所管課長等職・氏名 水道総務課長 小林 純子

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

総合計画に定める政策、施策、指標は、滝沢市水道事業ビジョンに掲げる「安心して飲むことができる安全な水道」「安定した供給を実現する強靱な水道」「環境に配慮した持続可能な水道」の3つの施策や、滝沢市下水道事業経営戦略の経営の基本方針にそれぞれリンクしています。

今後老朽化が進む施設の更新需要に適正に対応するために、財政等の経営基盤を安定的に保ちながら、利用者からの事業に対する信頼を得られるような情報発信に努めます。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

事業が直面する課題として、将来的に人口減少等にもなって水需要や汚水処理水量の減少が見込まれる中、今後一層進む施設の老朽化、耐震化の遅れ、人材の確保等は事業の継続にとって深刻な問題です。課題を解決する方策の例として国では官民連携や広域連携を推進しています。

また、大規模災害、生活様式の変化、経済情勢やエネルギー情勢の急激な変化も事業の運営に大きく影響します。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・適正な料金算定と効率的な事業運営による財政の健全化を図ります。
- ・利用者に密着したサービスの向上に努めます。
- ・事業運営への参画意識醸成のための広聴広報の充実を図ります。
- ・職員の能力向上と技術継承による人材育成と組織力の強化を図ります。
- ・官民連携及び広域連携による業務効率化を検討していきます。

## (2) この施策が令和6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・水道施設更新計画策定の取組みとともに長期財政シミュレーションをおこない、料金等の見直し時期や料金体系の最適化について検討します。
- ・市民の理解と共感を得られるようなわかりやすい広聴広報を目指します。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち  
 施 策：05 安心・安全かつ強靱な上下水道施設の整備と自然環境保全及び水循環の推進

所管課長等職・氏名 水道整備課長 角掛 雄一

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】  
 岩手山麓の恵まれた地下水を水源とした安全でおいしい水を市民に提供し続けるため、水源保護の推進と老朽水道施設の更新を実施し、強靱な水道を目指します。また、水道施設更新基準・計画の策定を進め、水道事業ビジョン及び中期経営計画に基づく水道施設の計画的な更新を実施し、市民に安定した水道を提供し続けます。  
 下水道施設の適正な維持管理を図るとともに、将来的な下水道施設の更新・改築を行うため、必要な施設点検や調査を行い計画的な事業実施を図ります。また、市街地等の浸水対策として雨水施設整備を行います。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指 標 1 滝沢市の水道水がおいしいと感じている人の割合 単 位 %	73.3	79	80	81	82	82	-	
	単 位		-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	5212 配水管整備事業 管路耐震化率（導・送水管を除く） 単 位 %	目 標 値 実 績	35.9 35.7	35.9 36.4	36.5 -	37 -	37.5 -	38.4 -	38.4 -
2	5215 漏水対策事業 漏水率 単 位 %	目 標 値 実 績	6.6 5.7	6.6 5.5	6.5 -	6.4 -	6.3 -	6.2 -	6.2 -
3	6270 基幹水道施設整備事業 配水池貯留能力 単 位 日	目 標 値 実 績	0.85 0.85	0.85 0.85	0.85 -	0.85 -	0.85 -	0.85 -	0.85 -
4	13792 下水道整備事業（雨水） 累計整備面積 単 位 ha	目 標 値 実 績	263 269	264 269	270 -	285 -	285 -	285 -	285 -
5	13793 下水道整備事業（汚水） 人口普及率（公共下水道） 単 位 %	目 標 値 実 績	68.2 70.9	68.5 70.8	68.8 -	69.1 -	71.3 -	71.8 -	0 -

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：05 安心・安全かつ強靱な上下水道施設の整備と自然環境保全及び水循環の推進

所管課長等職・氏名 水道整備課長 角掛 雄一

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

総合計画に定める政策、施策、指標は、滝沢市水道事業ビジョンに掲げる「安心して飲むことができる安全な水道」「安定した供給を実現する強靱な水道」「環境に配慮した持続可能な水道」の3つの施策や、滝沢市下水道事業経営戦略の経営の基本方針にそれぞれリンクしています。

今後老朽化が進む施設を効率的に維持・更新するために、更新計画を策定するとともに、利用者からの事業に対する信頼を得られるような情報発信に努めます。

下水道においては、ストックマネジメントや計画的な機器の交換を行うことにより、安心安全な下水道施設の維持管理を図っております。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

人口減少に伴う水需要の減少が見込まれる中、高度経済成長期に整備された水道施設の老朽化の進行等の状況を踏まえ、既存の水道施設を維持・更新するとともに、水道の基盤の強化と人材の確保が求められております。また、激甚化する災害、感染症等による生活様式の変化、経済やエネルギー情勢の急激な変化へ対応するため施設の合理化や効率的な更新事業の実施が必要となります。

下水道においても水需要の減少が見込まれることにより、経営が厳しくなってくるのが予想されますが、さらなる経営努力と業務の効率化を行い、安定した経営を行えるよう検証を行います。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・岩手山麓の恵まれた地下水源の保全と適正な水質管理を継続します。
- ・水道施設更新計画策定と施設耐震化の促進及び漏水防止対策を継続します。
- ・不明水対策を含めた下水道施設の適正な維持管理を行います。
- ・下水道施設の更新・改築の中長期計画を策定します。
- ・市街地等の浸水対策を推進します。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・第3次滝沢市水道事業ビジョン（基本計画）及び中期経営計画（前期）に基づき、水道施設更新計画の策定を進めます。
- ・地下水源の環境保全に向け、水源地及び水源保護用地の保全を実施します。
- ・清廉な地下水源の有効活用に向け、水系連絡管の整備を実施します。
- ・下水道事業計画の変更を行います。
- ・下水道汚水砂込幹線工事を実施します。
- ・下水道における不明水の対策のための調査指針の検討を実施します。

前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち  
 施 策：05 安心・安全かつ強靱な上下水道施設の整備と自然環境保全及び水循環の推進

所管課長等職・氏名 | 水道整備課長 角掛 雄一

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和 6年度	前年度	比較 (%)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4ヵ年計
1924	滝沢市浄化槽設置整備補助事業	22,580	22,580	0.0	22,580	22,580	22,580	90,320
4921	滝沢市水洗便所改造資金利子補給事業	12	12	0.0	12	12	12	48
5212	配水管整備事業	300,000	300,000	0.0	300,000	300,000	150,000	1,050,000
5215	漏水対策事業	12,500	14,100	△11.3	15,000	12,500	15,000	55,000
6270	基幹水道施設整備事業	91,000	149,000	△38.9	178,000	176,000	375,000	820,000
7785	排水設備確認申請審査事務	0	0	0.0	0	0	0	0
13792	下水道整備事業（雨水） 下水道事業計画（雨水）	51,000	30,200	68.9	51,000	21,000	41,000	164,000
13793	下水道整備事業（汚水）	52,500	48,644	7.9	15,600	0	0	68,100
13794	北上川上流流域下水道建設負担金	13,677	31,497	△56.6	18,001	35,381	26,673	93,732
13795	下水道維持管理事業	384,274	379,374	1.3	416,968	421,848	425,850	1,648,940
13796	滝沢市水洗便所改造資金利子補給事業	200	200	0.0	200	200	200	800
13797	滝沢市水洗便所設置費補助事業	240	240	0.0	240	240	240	960



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち  
 施 策：01 安全安心でいきいきと学習できる教育基盤の充実

所管課長等職・氏名 教育総務課長 滝田 俊一

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

児童生徒が一日の大半を過ごす学習や生活の場であることや、災害時には避難場所となることから、既存の学校施設の修繕や長寿命化（改修）を図るなど必要な教育環境の整備を行います。あわせて、少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ中長期的な展望のもとに学校規模の適正化を検討します。

また、経済的に困窮している世帯への支援を行い就学機会の確保を図ります。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
1	子ども達が不安なく暮らせると感じている人の割合 単位 %	28.3	33	36	39	42	42	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	子ども達が生き生きとしていると感じている人の割合 単位 %	42.6	43	44	44	45	45	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	1391 滝沢市小中学校文化体育連盟補助事業 出場人数 単位 人	目標値	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
		実績	1,241	1,461	-	-	-	-	-
2	1397 就学援助・就学奨励事業 就学援助費を支給した児童生徒の人数 単位 人	目標値	650	650	700	700	700	700	700
		実績	842	822	-	-	-	-	-
3	1434 就学助成事業 支給人数 単位 人	目標値	432	419	411	400	400	400	400
		実績	395	379	-	-	-	-	-
4	18837 小学校校舎等改修事業 改修工事実施校数（のべ数） 単位 校	目標値	0	5	14	4	6	9	9
		実績	0	7	-	-	-	-	-
5	18838 中学校校舎等改修事業 改修工事実施校数（のべ数） 単位 校	目標値	0	2	5	4	5	5	5
		実績	0	3	-	-	-	-	-

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：01 安全安心でいきいきと学習できる教育基盤の充実

所管課長等職・氏名 教育総務課長 滝田 俊一

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

・普通教室等へのエアコン設置やトイレの洋式化を進めるなど教育施設の整備に取り組むほか、経済的に困窮している世帯の児童生徒への支援等を行ってきましたが、学校教育環境全体の施策については、少子化、児童生徒の偏在化、経済的環境や教育ICT環境の変化、学校の施設・設備の老朽化等により、様々な課題があり、その対応が求められています。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・学校施設・設備の老朽化への対応が全国的な課題となっているほか、学校教育のICT化が加速しています。
- ・少子化が進展する中、市内の小中学校の児童生徒の偏在化が認められます。
- ・経済的に困窮している世帯の児童生徒が増加傾向にあることから引き続き支援が必要な状況にあります。
- ・国の教育振興基本計画や新学習指導要領などに基づく教育政策への対応が求められています。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・学校施設等の老朽化に伴う修繕実施と長寿命化（改修）の検討
- ・学校規模の適正化についての検討
- ・経済的に困窮している世帯への支援による就学機会の確保
- ・学校のICT環境の充実
- ・学校衛生委員会の開催等による教職員の安全と健康の確保

## (2) この施策が令和6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・学校施設・設備の老朽化対策等の教育環境の整備に努めます。
- ・中長期的な展望のもと学校規模の適正化について検討します。
- ・経済的に困窮している世帯の児童生徒の支援を引き続き行います。

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：01 安全安心でいきいきと学習できる教育基盤の充実

所管課長等職・氏名 教育総務課長 滝田 俊一

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和 6年度	前年度	比較 (%)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4ヵ年計
56	小学校維持管理事業	147,102	155,036	△5.1	146,019	147,871	146,019	587,011
136	小学校校舎等補修事業	24,177	17,950	34.7	20,500	20,500	20,500	85,677
570	中学校維持管理事業	80,557	82,132	△1.9	80,462	85,724	80,462	327,205
750	中学校校舎等補修事業	15,096	7,300	106.8	14,600	14,600	14,600	58,896
1343	滝沢市教育研究団体協議会交付金事業	3,592	3,592	0.0	3,592	3,592	3,592	14,368
1391	滝沢市小中学校文化体育連盟補助事業	6,677	6,677	0.0	6,677	6,677	6,677	26,708
1397	就学援助・就学奨励事業	85,437	82,213	3.9	85,437	85,437	85,437	341,748
1434	就学助成事業	12,326	13,078	△5.8	11,967	11,967	11,967	48,227
1512	小学校教育用コンピュータ整備事業	15,452	24,892	△37.9	25,612	0	249,100	290,164
1596	要保護・準要保護医療事業	492	525	△6.3	492	492	492	1,968
3891	小学校備品購入事業	5,703	30,161	△81.1	13,203	8,417	4,568	31,891
3893	中学校備品購入事業	18,333	10,450	75.4	22,762	5,900	3,500	50,495



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：02 「生きる力」を育む学校教育の充実

所管課長等職・氏名 学校教育指導課長 渡邊 康二

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

目指す学校像として「正義」と「信頼」の学校を掲げ、子どもたちが安心して生き生きと生活できる学校づくりを目指します。また、「生きる力」を育む学習指導要領の趣旨を踏まえ、滝沢市学校教育目標「明るく かしこく たくましい子ども」を育成するため、確かな学力を育む教育の推進、豊かな人間性や社会性の育成、健康・安全活動の支援の充実を図る中で、子どもたちが学びによる幸福感を味わえるような学校教育を目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	5年生までに受けた授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分で取り組んでいた児童の割合（小学校） 単位 %以上	81	81	81	81	81	81	- 0.0	
2	1、2年生の時に受けた授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分で取り組んでいた生徒の割合（中学校） 単位 %以上	87	87	87	87	87	87	- 0.0	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	3270 学校安全体制整備推進事業 スクールガード登録者数 単位 人	目標値	320	320	240	240	240	240	240
		実績	261	246	-	-	-	-	-
2	3322 学力向上・指導力向上事業 学力検査等実施回数 単位 回	目標値	5	5	5	5	5	5	5
		実績	5	5	-	-	-	-	-
3	5052 不登校児童生徒解消対策事業 1000人当たりの不登校児童生徒数 単位 人	目標値	10	20	20	20	20	20	20
		実績	20.9	24	-	-	-	-	-
4	13739 授業力向上のための学校訪問等事務 学力向上のための学校訪問実施回数 単位 回	目標値	26	26	26	26	26	26	26
		実績	26	26	-	-	-	-	-
5	13740 実践的指導力向上のための各種研修会開催事務 校種間連携研修会開催回数 単位 回	目標値	2	2	2	2	1	2	2
		実績	2	2	-	-	-	-	-

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：02 「生きる力」を育む学校教育の充実

所管課長等職・氏名 学校教育指導課長 渡邊 康二

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

本市の児童生徒の学力については、全国基準と同等の水準を維持していますが、今後、ICTの活用を促し、学習指導要領の趣旨を踏まえ、主体的・対話的で深い学びの実現を目指した授業改善の取組をさらに充実させる必要があります。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

学力向上については、学習指導要領の趣旨を踏まえ、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現が求められ、市民の関心が今後も一層高まっていくことが予測されます。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の推進
- ・郷土を愛する児童生徒を育む「滝沢魅力学」の推進
- ・児童生徒の「居場所づくり」「絆づくり」の推進
- ・「滝沢市部活動ガイドライン」に基づく適切な部活動の推進

## (2) この施策が令和6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・ICTを活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指した授業改善の取組の推進
- ・郷土を愛する心を育む「滝沢魅力学」の展開

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：02 「生きる力」を育む学校教育の充実

所管課長等職・氏名 学校教育指導課長 渡邊 康二

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和 6年度	前年度	比較 (%)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4ヵ年計
1689	総合的な学習の時間推進事業	1,239	670	84.9	1,239	1,239	1,239	4,956
1700	ラーニング・サポーター・プロジェクト事業	253	253	0.0	253	253	253	1,012
1720	就学指導事業	468	258	81.4	274	327	327	1,396
1745	小学校教育振興事業	55,743	17,712	214.7	17,102	16,079	16,625	105,549
2553	中学校教育振興事業	14,269	14,635	△2.5	34,106	13,544	12,575	74,494
2989	派遣指導主事設置事務	6,784	5,474	23.9	5,474	6,784	5,474	24,516
3093	学校保健事業	16,711	18,310	△8.7	16,711	16,711	16,711	66,844
3172	学校医等設置事務	9,895	10,152	△2.5	9,895	9,895	9,895	39,580
3207	学校教育指導事業	12,734	10,072	26.4	12,734	12,734	12,734	50,936
3227	国際理解推進事業	16,969	16,969	0.0	16,969	16,969	16,969	67,876
3270	学校安全体制整備推進事業	309	314	△1.6	309	309	309	1,236
3275	学校教育振興事業	332	292	13.7	332	332	332	1,328

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：02 「生きる力」を育む学校教育の充実

所管課長等職・氏名 学校教育指導課長 渡邊 康二

## (3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和 6年度	前年度	比較 (%)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4ヵ年計
3322	学力向上・指導力向上事業	2,921	2,899	0.8	2,921	2,921	2,921	11,684
5052	不登校児童生徒解消対策事業	9,874	7,958	24.1	9,874	9,874	9,874	39,496
5582	特別支援教育支援員設置事業	48,385	33,932	42.6	48,385	48,385	48,385	193,540
10836	学校司書設置事業	7,504	5,640	33.0	7,504	7,504	7,504	30,016
11979	滝沢市小中学校復興教育支援事業	434	308	40.9	434	434	434	1,736
13738	校長、副校長、教務主任等各種会議開催事務	0	0	0.0	0	0	0	0
13739	授業力向上のための学校訪問等事務	0	0	0.0	0	0	0	0
13740	実践的指導力向上のための各種研修会開催事務	0	0	0.0	0	0	0	0
15668	中学校における部活動指導員の配置事業	3,950	2,048	92.9	3,950	3,950	3,950	15,800
16054	医療的ケアのための看護師配置事業	1,795	1,523	17.9	1,795	1,795	1,795	7,180
18748	社会科副読本改訂事業	0	3,455	皆減	0	0	3,455	3,455
19271	小学校プログラミング教育推進事業	920	900	2.2	920	920	920	3,680

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：03 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進

所管課長等職・氏名 生涯学習スポーツ課長 高橋 克周

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・第2次滝沢市生涯学習推進計画前期基本計画学びプランたきざわに基づき、「郷土を愛し未来を切り拓く力に満ちた人づくり」を目指して、部局横断的な生涯学習及びスポーツの推進を図ります。
- ・大学や関係機関など多様な主体と連携・協働し、学びを通じた誰一人取り残されない環境づくりと全世代を対象とした学びあいの場の創出、リカレント教育の推進を図ります。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 単 位 %	42.9	43	43.5	44	45	45	-	
	単 位							0.0	
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	1019 二十歳のつどい開催事業 対象者数に対する出席率（過去5年平均出席率換算） 単 位 %	目標値 実績	65 59.6	61 55.6	62 -	63 -	64 -	65 -	65 -
2	1094 地域学校協働活動推進事業 たきざわ学びフェスタ参加者数 単 位 人	目標値 実績	300 192	210 173	220 -	230 -	240 -	250 -	250 -
3	2424 滝沢総合公園管理運営事業 滝沢総合公園体育館利用件数（個人使用を除く） 単 位 件	目標値 実績	2,500 2,976	3,100 2,025	3,300 -	3,400 -	3,500 -	3,500 -	3,500 -
4	13723 地域スポーツ推進事業 市民体育祭参加人数 単 位 人	目標値 実績	1,300 667	700 682	750 -	800 -	850 -	900 -	900 -
5	20018 リカレント教育推進事業 多様な主体と連携・協働したセミナー開催件数 単 位 件	目標値 実績	0 0	0 0	4 -	6 -	8 -	10 -	10 -

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：03 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進

所管課長等職・氏名 生涯学習スポーツ課長 高橋 克周

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・滝沢市生涯学習推進計画学びプランたきざわに基づき、これまで以上に、関係課との情報共有及び連携した生涯学習及びスポーツの推進が必要です。
- ・学びを通じた誰一人取り残されない環境づくりと全世代を対象とした学びあいの場の創出に向け、高等教育機関等と連携したりカレント教育の検討が必要です。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・社会環境の変化やSociety5.0時代の到来に伴い、課題の複雑化及び多様化が進展しています。
- ・子ども、家庭、学校、地域、市行政の5者が連携・協働した地域学校協働活動を通じた「持続可能な社会の創り手」の育成が求められています。
- ・大学や関係機関など多様な主体と連携・協働したりカレント教育の推進が求められています。
- ・地域スポーツの推進を通じ、スポーツ共生社会の実現が求められています。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・学びプランたきざわに基づく生涯学習及びスポーツ推進施策の展開
- ・子どもから高齢者まで全ての世代を対象とした学びあいの場の創出
- ・教育振興運動と連動した地域学校協働活動の推進
- ・スポーツ共生社会を目指した地域スポーツの推進

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・関係課と連携した生涯学習及びスポーツの推進
- ・大学や関係機関など多様な主体と連携した講座等の開催
- ・教育振興運動と学校教育振興協議会が連動した地域学校協働活動の展開



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：04 文化に親しみ学ぶ環境の充実と文化芸術の振興

所管課長等職・氏名 文化振興課長 岡田 久美

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・ 伝統文化や芸術に親しむ機会を創出し、次世代継承の支援を図ります。
- ・ 湖山図書館や埋蔵文化財センターなどの郷土資料の保護と充実を図り、学びの環境の充実を図ります。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指 標 1 滝沢市芸術祭・郷土芸能まつりの入場者数 単 位 人以上	2,642	2,680	2,740	2,800	2,850	2,850	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	指 標 2 趣味や特技を披露できる機会が地域にある人の割合 単 位 %	13.8	14	15	16	17	17	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	149 埋蔵文化財センター管理運営事業 埋蔵文化財センター年間利用者数 単 位 人	目 標 値	3,100	2,500	2,600	2,600	2,700	2,700	2,700
		実 績	2,779	2,828	-	-	-	-	-
2	816 図書館管理運営事業 図書の貸出冊数 単 位 冊	目 標 値	130,000	140,000	140,000	140,000	140,000	141,000	141,000
		実 績	143,338	144,753	-	-	-	-	-
3	1934 芸術祭開催事業 「芸術祭たきざわ」の入場者数 単 位 人	目 標 値	1,400	1,400	2,400	2,450	2,500	2,550	2,550
		実 績	2,419	2,372	-	-	-	-	-
4	2070 伝統文化支援事業 「郷土芸能まつり」の入場者数 単 位 人	目 標 値	0	0	280	290	300	300	300
		実 績	211	270	-	-	-	-	-
5	2126 文化財・天然記念物保護事業 指定文化財巡回・整備件数 単 位 件	目 標 値	0	0	15	15	15	15	15
		実 績	17	16	-	-	-	-	-

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：04 文化に親しみ学ぶ環境の充実と文化芸術の振興

所管課長等職・氏名 文化振興課長 岡田 久美

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・湖山図書館は、複合施設としての利点を活かしビッググループ滝沢と連携協力し利用促進を図っています。
- ・芸術祭や郷土芸能まつりなどを開催することにより、市民が芸術文化に触れる機会の確保に努めています。
- ・芸術文化団体の会員数は減少傾向であり、新規会員確保など次世代への継承のための支援が必要となっています。
- ・郷土史「滝沢市の歩み」講座や埋蔵文化財センターにおける講座開催を通して、郷土理解や文化財への市民理解を図っています。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・少子高齢化が進む中、交流を深め仲間づくりをしながら、生きがいとなる文化芸術活動が求められています。
- ・市民のライフスタイルや価値観の多様化に応じた、それぞれが求める学習機会や文化芸術活動の場の創出が求められています。
- ・文化芸術の継承による地域づくりと人づくりが求められています。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・芸術祭や郷土芸能まつりなどの市民活動の場の確保
- ・文化財の保護・活用と伝統文化の継承
- ・図書館及び埋蔵文化財センターにおける学びの支援
- ・滝沢市を知るための図書や文化財などの郷土資料の保護と充実

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・文化芸術関係団体の活動支援を継続し、組織の維持と文化活動の活性化を目指します。
- ・文化財を保護・活用し、伝統文化を継承します。
- ・郷土史「滝沢市の歩み」の活用による講座の実施などにより郷土理解の推進を図ります。
- ・生涯にわたって自ら学習できる文化施設として、図書館及び埋蔵文化財センターの維持運営、活用促進に努めます。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：05 望ましい食習慣を育む学校給食の充実

所管課長等職・氏名 学校給食センター所長 松本 昭彦

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

調理環境の向上により、安全安心な学校給食を提供するとともに、児童生徒が心身ともに健全に発達するため、学校給食を通じて「食に関する指導」の充実を図り、望ましい食習慣の理解と実践の支援など、食育の推進を目指し、給食食材においては、地場農産物の活用に努めます。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	給食食材に占める地場農産物の使用割合 単 位 %	45	46	46	46	46	46	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	1168 学校給食事業 食に関する指導実施回数 単 位 クラス	目標値 実績	120 113	113 123	- -	113 -	113 -	113 -	113 -
2	15467 学校給食施設改善事業 調理等に影響を及ぼす故障発生割合 単 位 %(献立変更 日数/稼働日)	目標値 実績	2 9.4	2 5.2	- -	2 -	2 -	2 -	2 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：05 望ましい食習慣を育む学校給食の充実

所管課長等職・氏名 学校給食センター所長 松本 昭彦

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・安全安心な学校給食を確実に提供していくため、老朽化した給食センターの施設や経年劣化した設備・機器等を計画的に更新し、衛生管理や調理環境の向上を図る必要があります。
- ・学校給食の意義と望ましい食習慣の理解を目的として、給食センターの栄養教諭が市内の小中学校に出向いて「食に関する指導」を実施しており、継続していく必要があります。
- ・市内農家により組織された滝沢市学校給食食材生産供給組合等から、給食食材の供給を受けており、今後も地場農産物の活用推進を図る必要があります。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・近年、核家族化や朝食欠食、孤食等により、家庭での子どもたちの「食」のバランスが崩れてきていることから、家庭における食習慣の改善が求められています。
- ・市内農家就業者の後継者不足や度重なる天候不順に伴う地場農産物の供給量減少などにより、食材の安定確保及び食の安定供給が困難になってきています。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・衛生管理や調理環境の向上による安全安心な学校給食の提供
- ・学校給食を生きた教材として活用する「食に関する指導」の充実
- ・滝沢市学校給食食材生産供給組合等と連携した地場農産物の活用

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・調理環境の向上により、安定した運営と安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供します。
- ・市内小中学校にて実施している「食に関する指導」の継続実施に努めます。
- ・滝沢市学校給食食材生産供給組合等と情報交換を密にし、地場農産物の活用に努めます。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：01 新たな価値を創造できる職員の育成と行政体制の構築

所管課長等職・氏名 総務課長 藤倉 昌規

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまの姿】

「誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域」を実現するため、社会情勢の変化や多様化する市民の価値観に的確に対応し、地域づくりの推進を担う能力を有する職員が求められます。このことから、滝沢市人材育成基本方針に基づき、「研修制度」「人事管理」「職場環境の整備」の3つのシステムを活用しながら、職員の人材育成を進めていきます。また、職員が十分に職務にあたることのできるよう、これまでの人事制度について再点検を行うとともに、快適な職場環境の形成と働き方改革を推進し、職員の就業環境の改善を進める体制を構築します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	職員の研修参加者数 単位 人	786	800	805	810	815	815	- 0.0	
2	滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	36.8	37.8	38.8	39.8	40.8	40.8	- 0.0	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	20 職員採用試験事務 職員採用試験第1次試験申込者 単位 人	目標値 実績	140 111	140 145	150 -	150 -	150 -	150 -	150 -
2	2811 安全衛生管理事業 定期健康診断受診率 単位 %	目標値 実績	96 98.2	96 98.8	96 -	96 -	96 -	96 -	96 -
3	2823 情報公開制度等関係事務 情報公開・個人情報保護審査会等の開催 単位 回	目標値 実績	3 4	2 1	2 -	2 -	2 -	2 -	2 -
4	3041 職員研修事業 内部企画研修の実施 単位 回	目標値 実績	2 8	2 8	2 -	2 -	3 -	3 -	3 -
5	3798 文書行政事務 例規副主任充足率 単位 %	目標値 実績	70 74	70 71	72 -	73 -	74 -	75 -	75 -

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：01 新たな価値を創造できる職員の育成と行政体制の構築

所管課長等職・氏名 総務課長 藤倉 昌規

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

職員は常に様々な課題に対応することが求められており、その課題も時代とともに変化しています。このことから、人材育成基本方針に基づき、社会情勢の変化や多様化する市民の価値感に的確に対応し、地域づくりの推進を担う能力を有する職員の育成を進めるため、内部企画により、職員による研修を実施するとともに、外部の講師による研修を活用しながら、常に職員が学び、新たな知識を得ることのできる機会を設けています。また、定員管理計画を踏まえながら、行政運営に必要な職員数の確保に努めています。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

これまで以上に少子化・高齢化は急速に進展しており、大都市への人口一極集中が進む中、市民のライフスタイルや価値観の多様化による行政に対する新たな要望が増えてくるなど、地方自治体を取り巻く課題は複雑になってきています。このような行政課題に対して、国及び地方が一体となった取組のほか、本市の特性を生かした課題への取組が求められています。また、公務員制度を取り巻く環境は、定年延長制度が実施されることから、ベテラン職員がこれまでに培ってきた豊富な知識や経験、技術等の継承を計画的に行い、様々な行政課題に対応できる職員の育成を進める必要があります。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・人材の確保と滝沢市人材育成方針に基づく職員の育成
- ・快適な職場環境の形成及び働き方改革の推進
- ・法律等、上位法令に基づく例規整備及び法制執務研修の実施
- ・DX推進を踏まえた効率的な文書管理事務の推進

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・職員採用試験にかかる受験内容等の再検討
- ・研修実施計画に基づく職位に応じた研修の実施
- ・適正な人員配置による働きやすい職場環境の整備と事務事業の手法等見直しも含めた時間外勤務の縮減
- ・継続した法制執務研修の実施
- ・文書管理事務における電子化に向けた調査研究



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：02 行政経営による総合計画の推進

所管課長等職・氏名 企画政策課長 杉村 英久

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

第2次滝沢市総合計画の目指す「やさしさに包まれた滝沢」の実現のため、市政経営に係る市長方針に基づく各政策・施策の展開と評価を実施するとともに、前期基本計画における重要な5つの視点である「つながる・こどもまんなか・いきいき・まなぶ・はたらく」に特に関連する重点事業を推進するため、各部門の調整・支援を行います。また、市民との対話を通じて市政への関心と参画を高めるとともに、本市を取り巻く内外の社会環境変化や市民の声を的確に捉えながら、計画の推進を図ります。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	政策達成度(政策達成評価において【達成した】又は【概ね達成した】と評価した割合) 単 位 %	0	50	50	75	100	100	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	施策達成度(施策達成評価において【達成した】又は【概ね達成した】と評価した割合) 単 位 %	0	50	50	75	100	100	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	3799 行政改革推進事業 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単 位 %	目 標 値	0	0	37.8	38.8	39.8	40.8	40.8
		実 績	39.4	36.8	-	-	-	-	-
2	3837 総合計画マネジメント事業 市民アンケート調査回収率 単 位 %	目 標 値	45	30	30	31	32	33	33
		実 績	28.6	29.3	-	-	-	-	-
3	20498 トップマネジメント推進事業 市長方針等を職員に伝える機会の創出 単 位 回	目 標 値	6	6	7	8	9	10	10
		実 績	7	6	-	-	-	-	-
	単 位								
	単 位								

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：02 行政経営による総合計画の推進

所管課長等職・氏名 企画政策課長 杉村 英久

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

総合計画を着実に推進するためには、市民アンケートや統計調査などの主観的・客観的データ及び社会環境の変化などを捉え、各政策・施策の進捗状況を把握・分析することが必要です。これらに加え市民との直接対話から得た市民ニーズについては、定期的に取りまとめ全庁で共有するとともに、総合計画における方針展開の仕組みに活かされています。総合計画や市長方針に基づき、各政策・施策の進捗を管理するとともに、達成状況に応じた必要な措置を検討する必要があります。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

人口減少と少子高齢化の進展は、地域、経済、財政等様々な面に大きな影響を及ぼし、行政経営は今後より一層厳しさを増していくものと考えます。本市においても人口動態は社会増を自然減が上回る状況となり、人口減少に転じています。一方で市民ニーズはますます多様化、複雑化し、個々のニーズに行政としてすべて対応することは困難であると考えます。第2次滝沢市総合計画に掲げる「やさしさに包まれた滝沢」の実現に向けては、市民をはじめとする様々な関係者と連携・協働し、社会の変化に柔軟に対応することが求められています。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

本施策の推進にあたっては、トップマネジメントに基づく各政策・施策を確実に展開していくことと、それらを動かす職員の上位方針の理解と実行力が必要です。そのため、中長期的視野に立って、すべての政策・施策の進捗状況を管理するとともに、市民が「やさしさに包まれた滝沢」を事務事業を通じて実感できるよう、職員も積極的に地域に出向き、課題解決に向けて様々な組織や団体等と連携・協働する行政体制の構築を進めます。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

第2次滝沢市総合計画と市長方針に基づき、「やさしさに包まれた滝沢」の実現に向け、「つながる・こどもまんなか・いきいき・まなぶ・はたらく」に関連する施策を部局横断的に連携、調整し、総合計画前期基本計画の確実な展開に資するよう取り組みます。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：03 たきざわの魅力発信による愛着づくり

所管課長等職・氏名 たきざわ魅力発信室長 杉村 英久

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

第2次滝沢市総合計画の目指す「やさしさに包まれた滝沢」の実現に向け、前期基本計画における「つながる・こどもまんなか・いきいき・まなぶ・はたらく」の5つの視点を踏まえながら、市の取組を各種媒体を通じて積極的に発信します。また、幅広い世代の市民とかかわり、対話を通してヒト・モノ・コトをつなぎ、魅力ある情報の発信によって、市への愛着醸成につなげます。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	滝沢市に愛着がある人の割合 単 位 %	68.9	70.5	72	73.5	75	75	-	
	単 位		-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	950 滝沢市ホームページ管理運営事業 普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単 位 %	目標値 実績	60 45	50 45.4	52 -	53 -	54 -	55 -	55 -
2	1816 広報発行事業 広報たきざわを読んでいる人の割合 単 位 %	目標値 実績	82 80.8	83 80.2	83.5 -	84 -	84.5 -	85 -	85 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：03 たきざわの魅力発信による愛着づくり

所管課長等職・氏名 たきざわ魅力発信室長 杉村 英久

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

「市に愛着を持っている人の割合」は68.9%（令和5年度）であり、過去4年間概ね70%で推移しています。広報たきざわやホームページ、SNS等市の持つ媒体を活用し、世代に応じた適切なアプローチの手法によって、市民が必要としている情報や市の取組、魅力などを積極的に発信していくことで、さらなる愛着醸成につながっていくものと考えます。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

現代においては、インターネットは社会生活に不可欠なものになっており、デジタル化の進展、技術革新にもなって、人々の生活様式、行動様式、価値観にさえも大きな変化をもたらしているものと捉えています。これらの変化を受け、市民に対し、適時適切に必要な情報をいかに伝えていくのか、情報発信のあり方も日々考え、見直す必要があります。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

前期基本計画では、その展開手法として「魅力ある情報発信」を掲げている。この4年間では魅力・情報発信戦略に基づき多様な媒体を通じて市の取組や魅力を発信するとともに、発信者たる職員には「一人一人が広報マン」という意識をもってもらうため、職員研修にも取り組みます。また、滝沢市版まちづくりキットすごろくや動画コンテンツを活用した取組を引き続き展開するとともに、子どもから高齢者まで多くの市民と対話や交流する機会を創出し、市政や地域を知るきっかけづくり、様々な世代とつながる機会を創出することで、市への愛着醸成につなげます。

## (2) この施策が令和6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・魅力・情報発信戦略に基づく、市ホームページのリニューアルとSNSとの連携による市政情報と魅力発信の強化
- ・広報紙、回覧物等の「地域のデジタル化」と高齢者に対する情報格差解消に向けた取組
- ・滝沢市版まちづくりキットすごろくを活用した多世代への地域愛着醸成に向けた取組
- ・直接的な市民の参加による市政への関心を高める取組の検討と実践



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：04 デジタル社会を見据えた情報システムの構築と運用

所管課長等職・氏名 情報システム課長 鈴木 信

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

本市の各種情報システムは行政サービスと表裏一体であり、直接・間接的に市民生活へ影響を及ぼしています。そのため、本市のシステムについて、安定稼働、性能維持及び向上、費用対効果の追求、情報セキュリティ運用の継続的な見直しと安全確保といった、適切なシステム運用・管理を進めることにより「市民生活の堅持」に貢献し、行政サービスへの満足度と信頼性の確保を目指します。

また、新たなデジタル技術による業務効率化や電子申請など、自治体DX推進を通して人的資源を主とする経営資源の最適化を実施し、「市民の行動を後押しできる環境整備」を目指します。その具体的な手法として、電子申請などの各分野への情報化支援、職場環境のシステム整備、システムによる業務効率化や人材育成を推進し、住民情報システム等の標準準拠システムへの更新といった、新たなデジタル社会実現に向けた環境変化に対し、柔軟に対応していきます。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
1	指 標 1 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単 位 %	36.8	37.8	38.8	39.8	40.8	40.8	-	
			-	-	-	-	-	245.1	
2	指 標 2 市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	12984 情報システム管理事業 システムの安定稼働率（稼働実績／稼働予定時間） 単 位 %	目 標 値	100	100	100	100	100	100	100
		実 績	100	100	-	-	-	-	-
2	18743 行政DX推進事業 DX導入業務 単 位 新規件数	目 標 値	0	0	3	3	3	3	3
		実 績	0	0	-	-	-	-	-
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：04 デジタル社会を見据えた情報システムの構築と運用

所管課長等職・氏名 情報システム課長 鈴木 信

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

本市の情報システムは、各分野の施策における市民サービスを安全・適切に提供するための基盤として、有効に機能しています。そのために、セキュリティの確保と最適化を両立して進めながら、適切な管理・運用による安定稼働を実施しています。

また、仮想化等の新たな技術を導入しながら、管理業務の省力化やセキュリティ対策、耐障害性の向上など、システム運用の重要な部分の改善も進んでいます。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

国のIT戦略によるIT活用社会の進展やコロナ渦により、住民のライフスタイルやニーズが大きく変化しており、時代に即した市民サービスの提供が必要です。

特に国の自治体DX推進により、地方公共団体情報システムの標準化やマイナンバーカードを利用した電子申請への取り組み、ペーパーレス化やテレワーク推進など、自治体に求められるものが急速に変化しています。

その一方で、サイバー攻撃対策や情報漏えい対策といったセキュリティ強化、新型コロナ感染や大規模災害時等の非常時対応能力等の重要性が高まっています。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・行政情報システム基盤の適正管理と円滑な運用に努めます。
- ・セキュリティ運用の随時見直しと安全確保を継続的に実施します。
- ・地方公共団体情報システムの標準化・共通化対応を進めます。
- ・電子申請対応事務の最適化・効率化と対象業務拡大に努めます。
- ・業務効率化を前提とした、情報システム最適化の推進と新たなIT技術や外部資源活用の研究を進めます。
- ・DX人材の育成に努めます。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・地方公共団体情報システムの標準化対応を進めます。
- ・電子申請に合わせた業務の最適化・効率化に取り組み、対象業務拡大の検討を行います。
- ・DX推進のため、システム全体像のあり方を検討します。
- ・生成AIを導入します。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策 : 07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策 : 05 次世代につなげる財政運営

所管課長等職・氏名 財務課長 武田 晋

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

将来にわたり安定した行政サービスを継続して提供していくために、財源配分の選択と集中による事務事業の見直しや未来への投資を行い、公共施設の長寿命化等の推進及び財産の売却等により公有財産を有効に活用し、健全な財政運営の保持を目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標1 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単 位 %	36.8	37.8	38.8	39.8	40.8	40.8	- 0.0	
2	指標2 市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	- 0.0	
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	5 公用車更新事業 公用車更新(購入)台数 単 位 台	目標値 実績	1 1	3 2	2 -	2 -	2 -	2 -	7 -
2	11450 庁舎等改修事業 設計又は工事施工 単 位 式	目標値 実績	1 1	1 1	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：05 次世代につなげる財政運営

所管課長等職・氏名 財務課長 武田 晋

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・市の財政運営は、財政構造改革の一定程度の成果もあり、主要な基金保有高も増加し財政状況は改善傾向にあります。しかし、社会的要因で社会保障経費などは増加することが見込まれることから、引き続き健全な財政運営を保持するための取組が必要です。
- ・公共施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化のための改修をはじめとして公有財産の有効活用を計画的に実施する必要があります。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

国外情勢の影響により物価高騰等が進み、市民生活への影響や市の事業経費が増加しています。また、少子高齢化により生産年齢人口の減少し、市税等の歳入の減少や社会保障経費の増加が見込まれ、財政規模が縮小していくことも見込まれます。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

財源を見極めながら一定程度の基金高を保有しつつ、財源配分の選択と集中により事務事業を見直し、将来の経費削減や歳入増加につながる事業の実施、公共施設の改修・長寿命化を実施し公有財産の有効活用などに取り組めます。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・将来の経費削減や歳入増加につながる事業の検討
- ・公共施設の改修・長寿命化の推進



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：06 適正で効率的な課税事務の推進

所管課長等職・氏名 税務課長 小野 雅悌

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

市政経営を支える市税の確保のため、事務の電子化による効率的な課税事務に取り組むとともに、専門性の高い人材の育成と知識の継承により公正で適正な課税を推進し、市民の信頼を確保し行政基盤の安定化を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	-	
	単 位							0.0	
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事 務 事 業 目 標 指 標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	7405 住民税賦課事務 地方税電子申告システムによる法人申告書受付割合 単 位 %	目標値	72	73	74	74	75	75	75
		実績	71.8	69.8	-	-	-	-	-
2	7407 固定資産税賦課事務 現況調査対象地区 単 位 地区数	目標値	1	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	-	-	-	-	-
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：06 適正で効率的な課税事務の推進

所管課長等職・氏名 税務課長 小野 雅悌

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・電子化の推進については、全国的なシステム標準化に加え、より効率的な手法を検討するとともに、納税者の利便性を高めていく必要があります。
- ・適正課税については、各種研修や業務を通じた内部研修等により、法令等を理解し専門知識を習得するとともに、知識を継承していく体制が求められます。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・少子高齢化が進み生産年齢人口が減少していくことは、中長期的に税収に影響していきます。
- ・原油高や円安の影響による経済動向や雇用環境の状況などが、個人や企業所得の増減につながるため、その状況を適時把握する必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や行政のデジタル化の加速により、税務事務においてもデジタル化への対応が求められています。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・公正・適正な課税を推進
- ・電子化の推進とシステム標準化への計画的取り組み
- ・内部研修の実施と外部研修の活用による専門性の高い人材の育成

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・電子化の推進とシステム標準化に向け、計画的に取り組めます。
- ・職員の資質向上と育成のため、業務を通じての学習、各種研修への参加など計画的な育成に努めます。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：07 市政経営のための確実な税財源の確保

所管課長等職・氏名 収納課長 一倉 崇晃

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・口座振替、コンビニ収納及び地方税ポータルシステム（eLTAX）共通納税などの納税環境を安定的に運用し、今後も多様化する納税手段への対応等を図ることで、自主財源である市税の安定確保を目指します。
- ・納付が困難な納税者に対し、適正かつ速やかな納税緩和措置や滞納処分を行うことにより税の公平性を担保し、確実な税財源の確保を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標1 一般税の収納率 単 位 %	97.8	98	98	98	98	98	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	指標2 目的税の収納率 単 位 %	86.1	87	87	87	87	87	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
3	指標3 市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	-	
			-	-	-	-	-	0.0	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	112 徴収管理事務 一般税の徴収率 単 位 %	目標値	97.8	97.8	98	98	98	98	98
		実績	98.6	98.4	-	-	-	-	-
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：07 市政経営のための確実な税財源の確保

所管課長等職・氏名 収納課長 一倉 崇晃

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・現在、コンビニ収納、ゆうちょ銀行対応納付書及び地方税ポータルシステム（eLTAX）共通納税の運用により、納税環境の利便性は高まっています。
- ・滞納処分が困難な事案の増加や新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により収納率向上が難しくなっていますが、税の公平性を担保しています。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・生活様式の多様化や電子決済対応へのニーズ増加など、今後も多様な方法による納税手段への対応が求められています。
- ・少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少などにより税の減収が予想され、安定した税財源の確保も厳しくなっていくことが予想されます。
- ・新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化、世界情勢の変化による原油高騰・物価の高騰により、収納率の低下が懸念されます。
- ・自治体DX推進計画による地方公共団体の業務システムの標準化（標準化されたシステムの導入）に向けた対応が必要となってきます。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・適正かつ速やかな納税緩和措置
- ・滞納処分による税の公平性の担保
- ・賦課徴収に関するシステムの適切な運用による信頼性の向上
- ・市税を取り巻く情勢の変化に応じた納めやすい納税環境の確立

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・市税の安定確保のため、引き続き納税しやすい環境の研究と整備に努めます。
- ・確実な税財源の確保に向け、徴収体制の強化を図ります。



## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：08 市民に信頼される会計事務の実現

所管課長等職・氏名 会計管理者 正木 賢

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまの姿】

市民の皆様からお預かりしている公金の適切な管理と運用は、皆様からの信頼に直結するものです。その信頼に応えるため、法令等に基づく適正な会計事務を行うとともに、全職員で会計事務の知識を高め、公金管理に対する認識を共有することで不適切な会計処理を防止し、適正で迅速な予算執行をめざします。併せて、公金の安全で効率的な運用と円滑な資金調達により、安定した財源の管理に努めます。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	-	
	単 位							0.0	
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	7445 会計管理事務 審査時の返却伝票削減率（審査件数に対する返却件数の割合） 単 位 %	目 標 値	7.5	7.25	7.25	7.25	7	7	7
		実 績	5.34	7.32	-	-	-	-	-
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：08 市民に信頼される会計事務の実現

所管課長等職・氏名 会計管理者 正木 賢

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・積極的な職員採用に伴い会計事務経験の浅い職員が増加していることから、研修会等を通じて会計事務の知識の底上げが必要です。
- ・人口減少など社会問題や自治体DXへの取り組みなど新たな対応課題が発生する中、新たな財政需要が見込まれることから、公金の安全で効率的な資金運用のため、公金管理に対する認識を全職員で共有し、収支の均衡を的確に捉えることが重要になっています。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

長く続いたマイナス金利政策の見直しが見込まれるなか、社会経済情勢は新たな局面を迎えようとしています。この変化を機微に捉えながら、先を見据えた対応が求められています。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・収支の均衡を的確に捉え、効果的な公金の管理及び運用に努めます。
- ・財務規則等に基づく適正な審査と迅速な支払いに努めます。
- ・公金管理に対する認識と会計事務の知識を全庁で高めるため、研修会や日常的な事務指導を実施します。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・適正な会計事務を維持するため、伝票返却事由を分析しながら課題を把握し対応していますが、個々のケースへの日常的な事務指導を行うと同時に、広く会計事務に関する知識の習得を図るための研修会を実施します。
- ・民間企業では電子取引が広まりつつあることから、これに伴う電子帳簿等への対応について調査研究します。

